

第101回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2023年5月31日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2022年度概況	《報告事項》	…… P3
2. 2022年度事業報告	《報告事項》	…… P7 (資料1をご参照)
3. 2022年度決算報告	《報告事項》	…… P14 (資料2～4をご参照)
4. 2022年度運用実績	《報告事項》	…… P28
5. 2022年度特預金の出えん等実績	《報告事項》	…… P36
6. 2023年度収支補正予算	《諮問事項》	…… P46 (資料5をご参照)
7. 合同会議の報告書における提言内容への対応	《報告事項》	…… P47
8. 資金管理業務諮問委員会における決算報告の在り方	《報告事項》	…… P50
9. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	…… P53
10. 「合意された手続」の実施結果	《報告事項》	…… P54 (資料6は非公開)
11. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

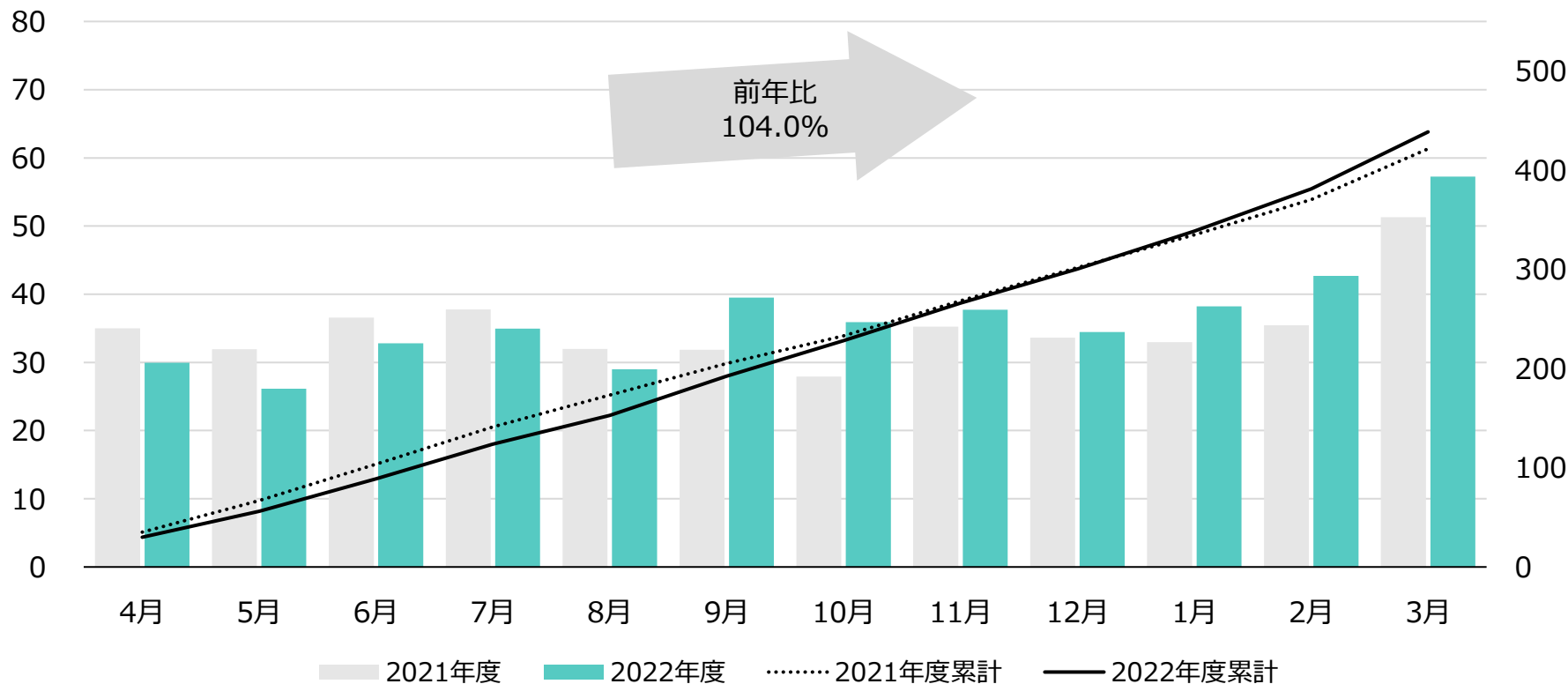
1. 2022年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度の新車販売台数は439万台となった。半導体不足や部品調達難が改善の傾向となったことにより、前年比で104.0%。登録車は前年比で101.2%、軽自動車は108.9%となった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



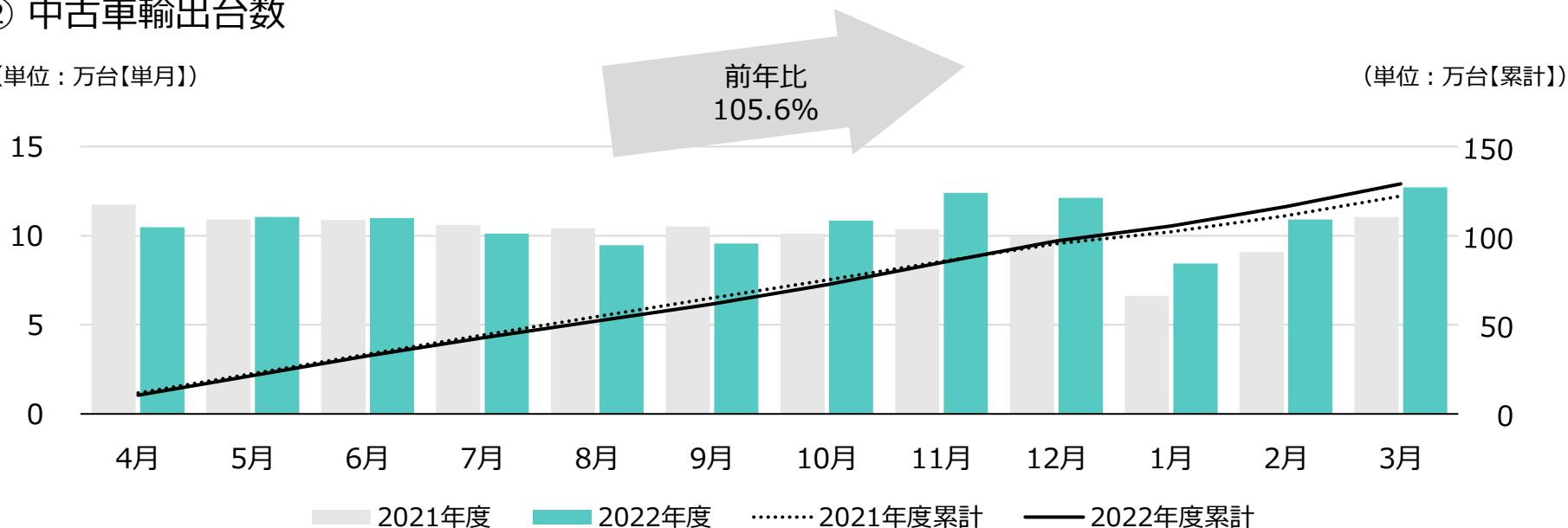
* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

1. 2022年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度の中古車輸出台数は129万台となった。前年比では105.6%と増加した。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)



順位	2022年度第1Q～第3Q合計			2022年度第4Q (1月～3月)			2022年度合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年比
1	アフリカ	239,531	↓ 95.2%	アフリカ	72,271	↑ 112.2%	アフリカ	311,802	↓ 98.7%
2	中東欧・ロシア	185,355	↑ 133.4%	アジア	56,164	↓ 88.0%	中東欧・ロシア	237,808	↑ 135.0%
3	アジア	165,277	↓ 85.7%	中東欧・ロシア	54,453	↑ 140.6%	アジア	221,441	↓ 86.2%
	輸出総台数	970,248	↑ 101.6%	輸出総台数	267,566	↑ 119.8%	輸出総台数	1,290,859	↑ 105.6%

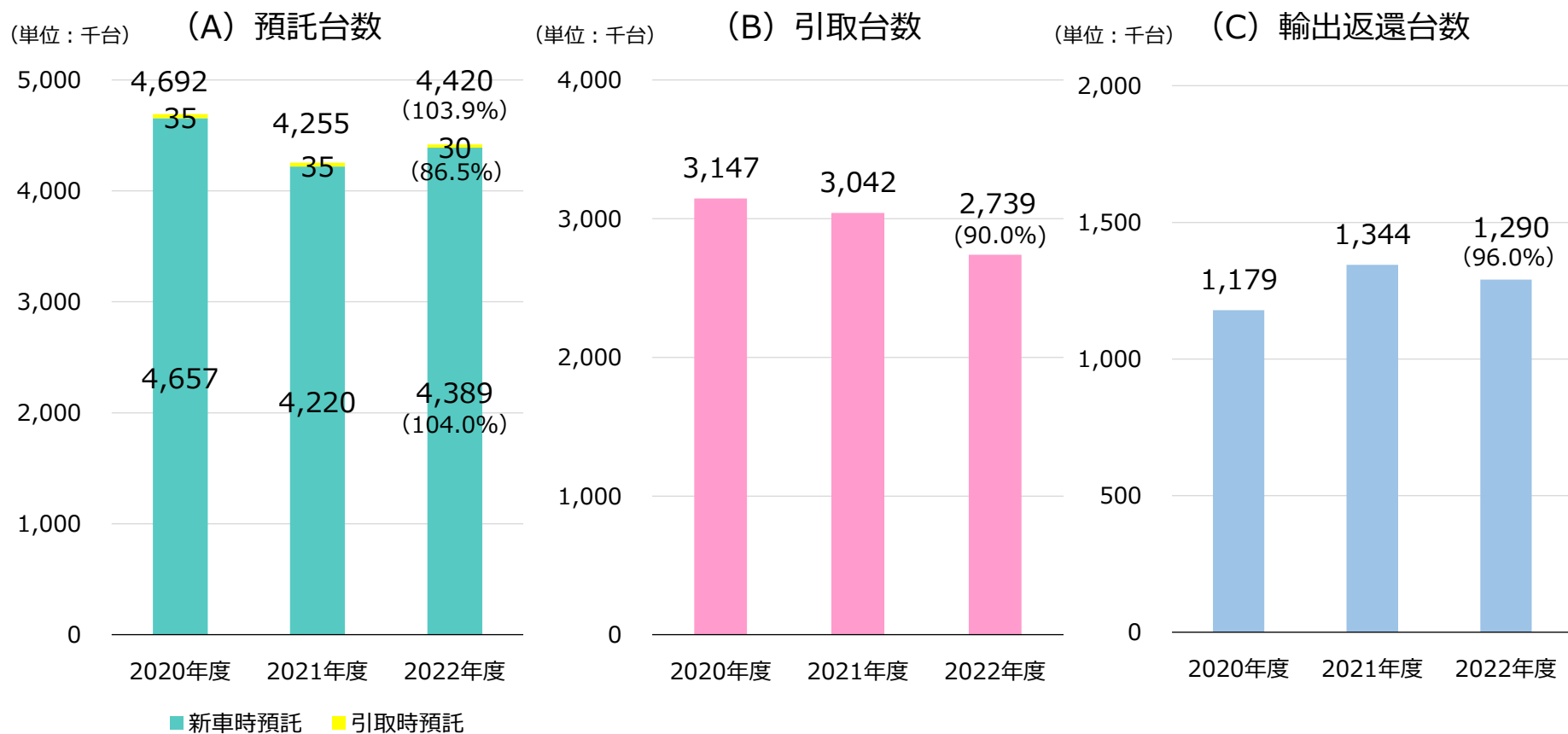
2021年度合計	
地域	台数
アフリカ	315,997
アジア	256,748
中東欧・ロシア	176,170
輸出総台数	1,222,561

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2022年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年比で増加したことから、預託台数は前年を上回った。
 - (B) 新車販売台数は増加に転じたものの、使用済自動車の引取台数は前年を下回った。
 - (C) 財務省貿易統計では輸出台数は増加したものの、輸出返還台数は前年を下回った。
- ※中古車が輸出されてから預託金の返還申請が行われるまでタイムラグが生じること等による。

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年比



1. 2022年度概況 (2) 金利の動向

2022年度の長期金利は、4月から12月20日に開催された日銀の金融政策決定会合までは、0.162%から0.255%のレンジで推移。金融政策決定会合から年度末にかけては、0.280%から0.501%のレンジで推移。第4Q（1月～3月）においては、3月10日に米銀・シリコンバレーバンクが経営破綻した後は、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が高まり、国内債券市場においても安全資産とされる国債に買いが集まったことから、長期金利は大きく低下（債券価格は上昇）。

10年国債の利回り推移



* 出典 : Bloomberg

2. 2022年度事業報告 (1) 基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- ▶ 本財団は、自動車リサイクル法第92条に規定する資金管理法人に指定されており、法第93条に規定する資金管理業務を実施した。
- ▶ 2022年度においては、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における入札仕様書を策定し、システム開発事業者の選定を完了した。

2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

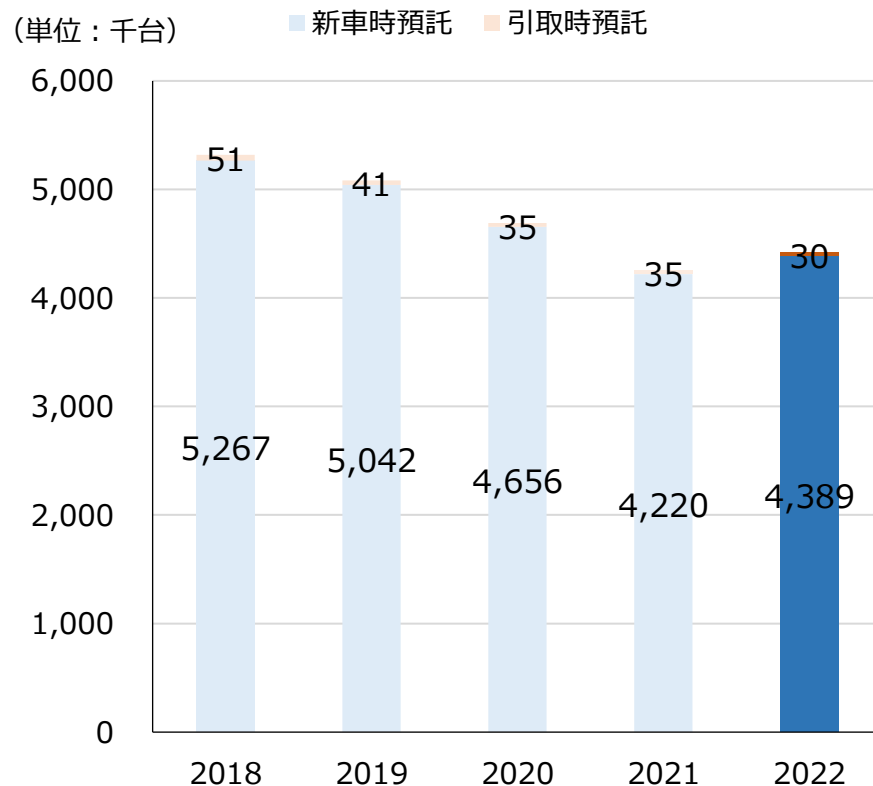
① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。前年度から続いていた半導体や部品の供給不足が下期から徐々に解消されたことにより新車販売台数は増加に転じたため、合計預託台数は前年度比104%となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,389千台 (104.0%)	45,028百万円 (111.3%)
引取時預託	30千台 (86.5%)	169百万円 (86.0%)
合計	4,420千台 (103.9%)	45,197百万円 (111.2%)

* カッコ内は前年比

預託台数の推移



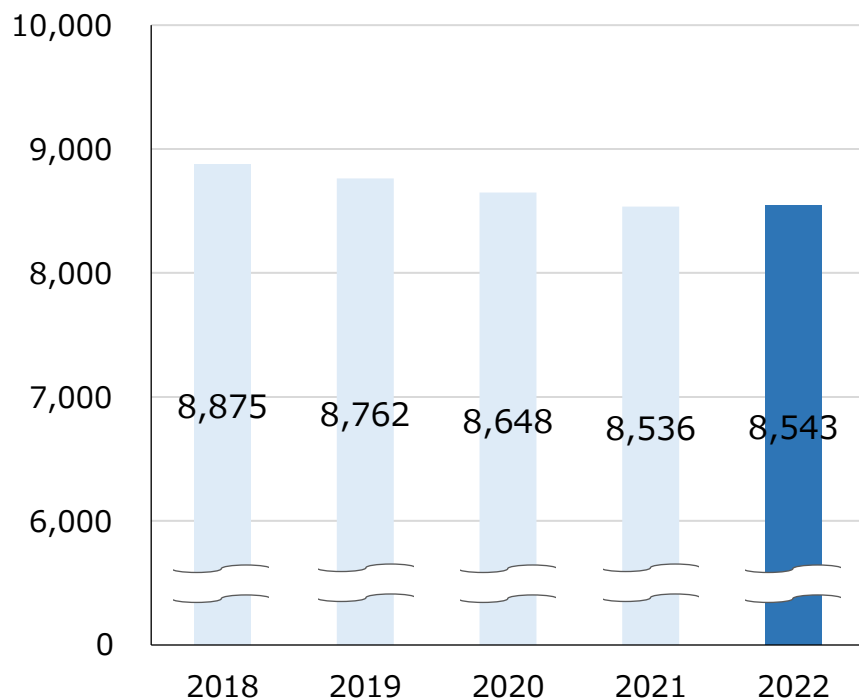
2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。また、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めた。新規に取得した債券の額面金額は898億円であり、年度末における保有債券額面残高は8,543億円となった。使用済自動車の平均使用年数等を考慮した、各年限の必要残高を額面600億円程度とする15年のラダー型資産構成は構築の途上にある。今後も、引き続き日本銀行の金融政策等による環境変化を注視したうえで対応する。

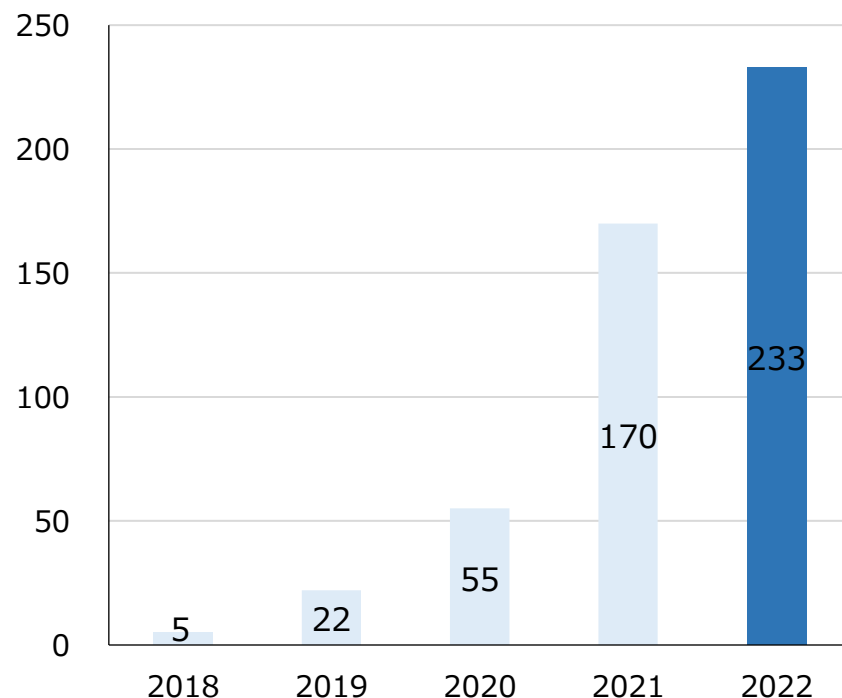
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



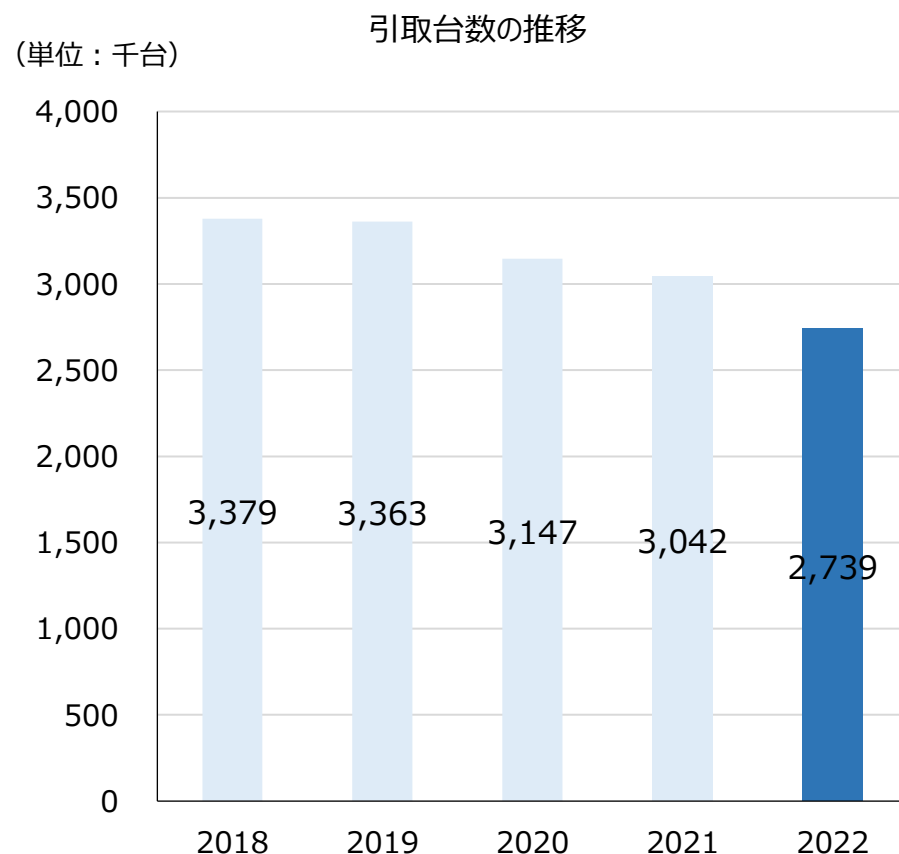
2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、ASRの払渡台数は前年度比86%となった。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のグラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	2,582千台 (86.3%)	15,891百万円 (87.2%)	2,368百万円 (86.8%)
エアバッグ類	2,394千台 (89.4%)	5,713百万円 (89.7%)	850百万円 (89.3%)
フロン類	2,392千台 (87.6%)	4,933百万円 (87.4%)	736百万円 (87.2%)
情報管理料金	2,733千台 (87.6%)	523百万円 (88.2%)	77百万円 (88.1%)
合計	-	27,061百万円 (87.7%)	4,031百万円 (87.4%)

* カッコ内は前年比



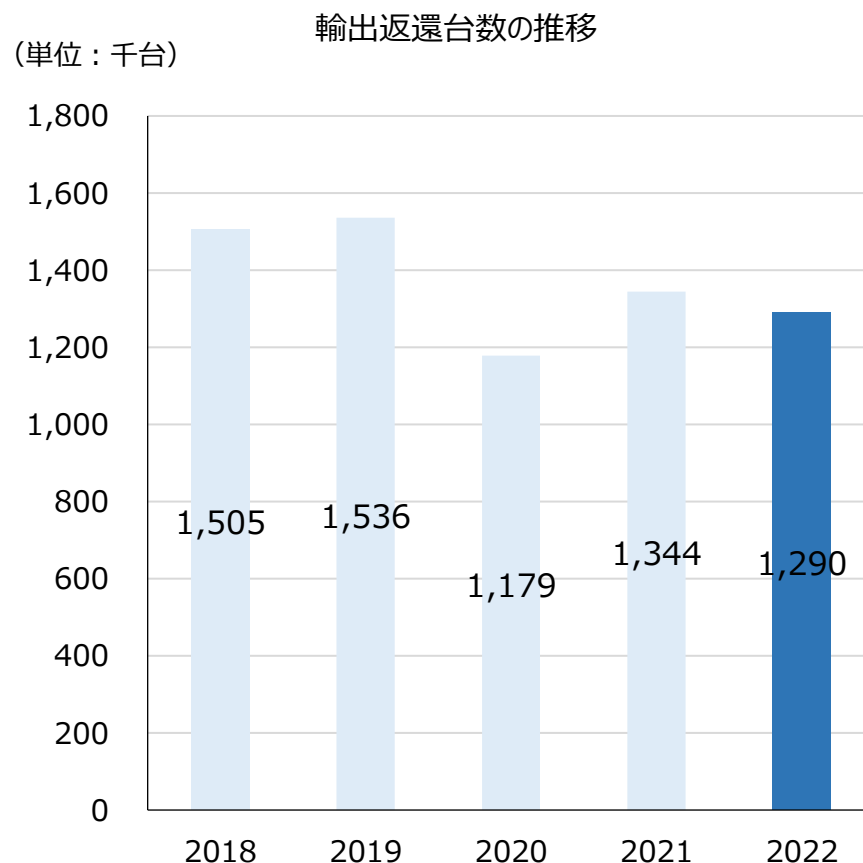
2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を129万台分150億円、及び利息として15億円を返還した。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,290千台 (96.0%)	14,987百万円 (96.2%)	1,467百万円 (88.8%)

* カッコ内は前年比



2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途	出えん先	実績額
1	定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	171百万円
	不法投棄等対策支援事業		—
	不法投棄等対策支援事業の拡充		2百万円
2	大規模災害への対応	指定再資源化機関	11百万円
3	理解活動の取組	資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	218百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件確定）	資金管理法人 情報管理センター	93百万円
合計			495百万円

2. 2022年度事業報告 (2) 事業内容

⑥ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定しているシステム大改造における業務面及びシステム面の要件を取り込んだ入札仕様書の策定を実施し、競争入札によりシステム開発事業者の選定を完了した。

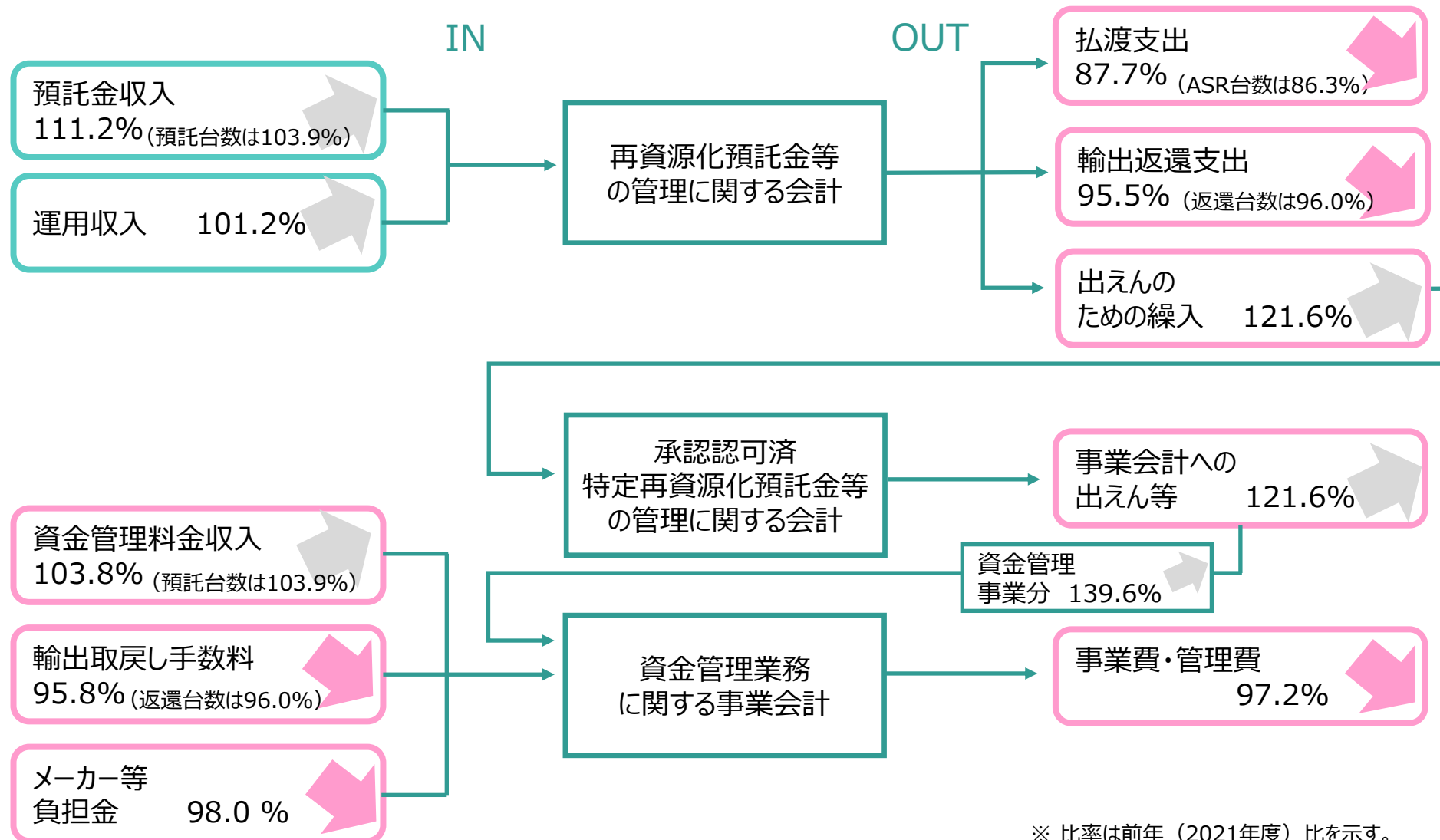
資金管理業務としては、決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現すべく要件を取りまとめ、入札仕様書に反映した。

⑦ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行った。

3. 2022年度決算報告 (1) 総括

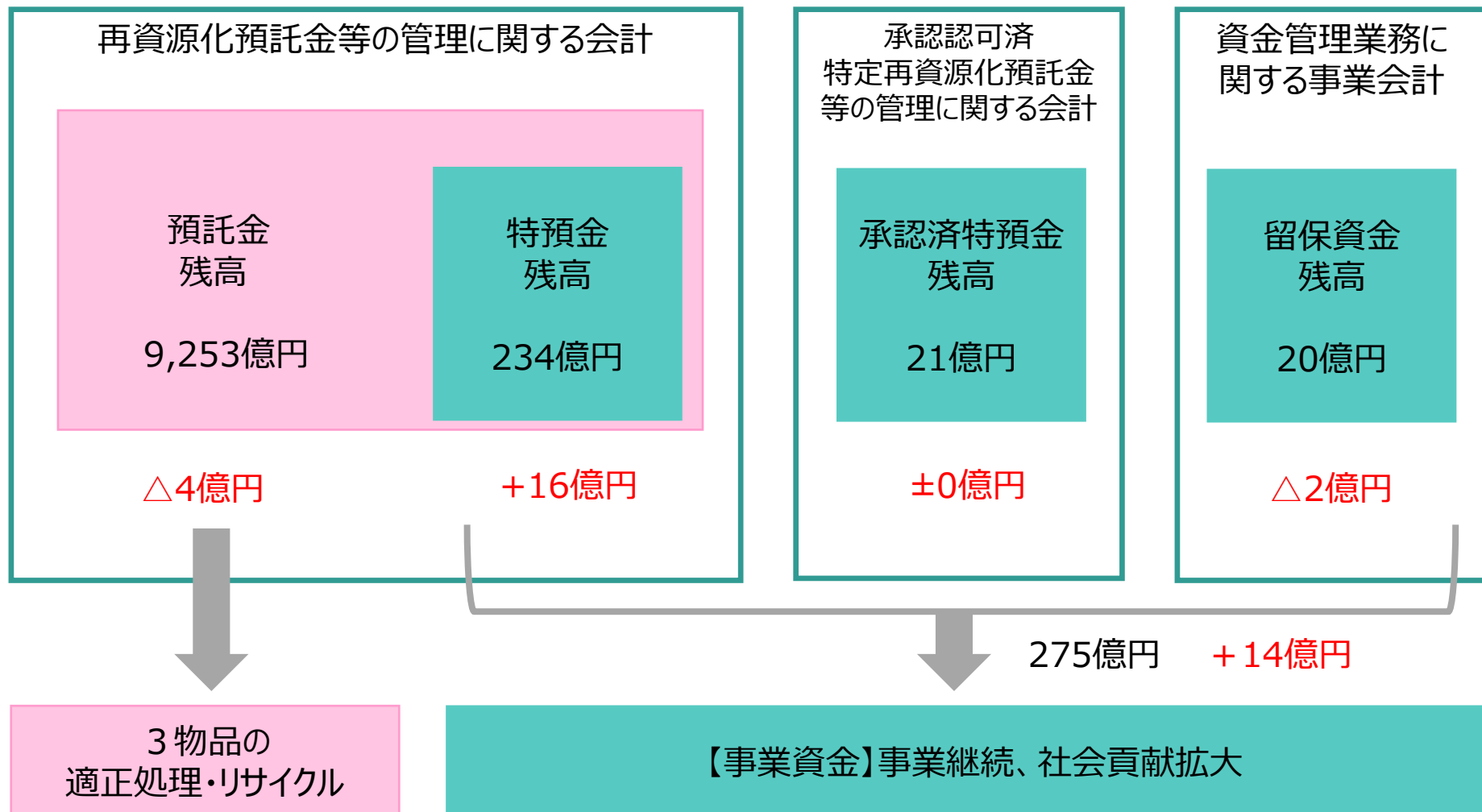
2022年度は、預託金の平均単価が上昇（17ページ参照）したこと等に伴って預託金収入が増加した一方で、使用済自動車の引取が低調（5ページ参照）であったため払渡支出は減少した。



※ 比率は前年（2021年度）比を示す。

3. 2022年度決算報告 (1) 総括

2022年度末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



※赤字の金額は2021年度末比の増減を示す。

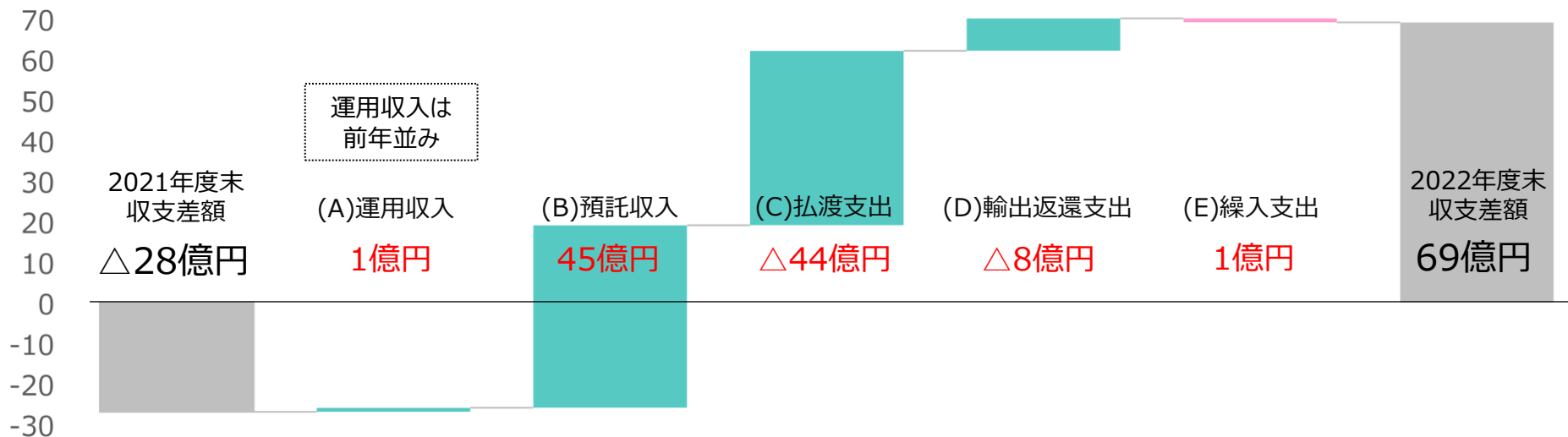
3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

1 台当たりの預託の平均単価が大幅に上昇した（次頁参照）ことや払渡台数が前年を下回ったことにより、収支差額は前年に比して増加（△28億円 → +69億円）。

①フローの状況（事業活動収支）

■ 増加要因 ■ 減少要因

(単位：億円)



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	24億円	39億円	62%
エアバッグ類	108億円	89億円	121%
ASR	314億円	272億円	115%
情報管理	6億円	6億円	104%
合計	452億円	407億円	111%

45億円の増加

(C)の内訳

	当年度	前年度	比率
元本	271億円	308億円	88%
利息	40億円	46億円	87%
合計	311億円	355億円	88%

44億円の減少

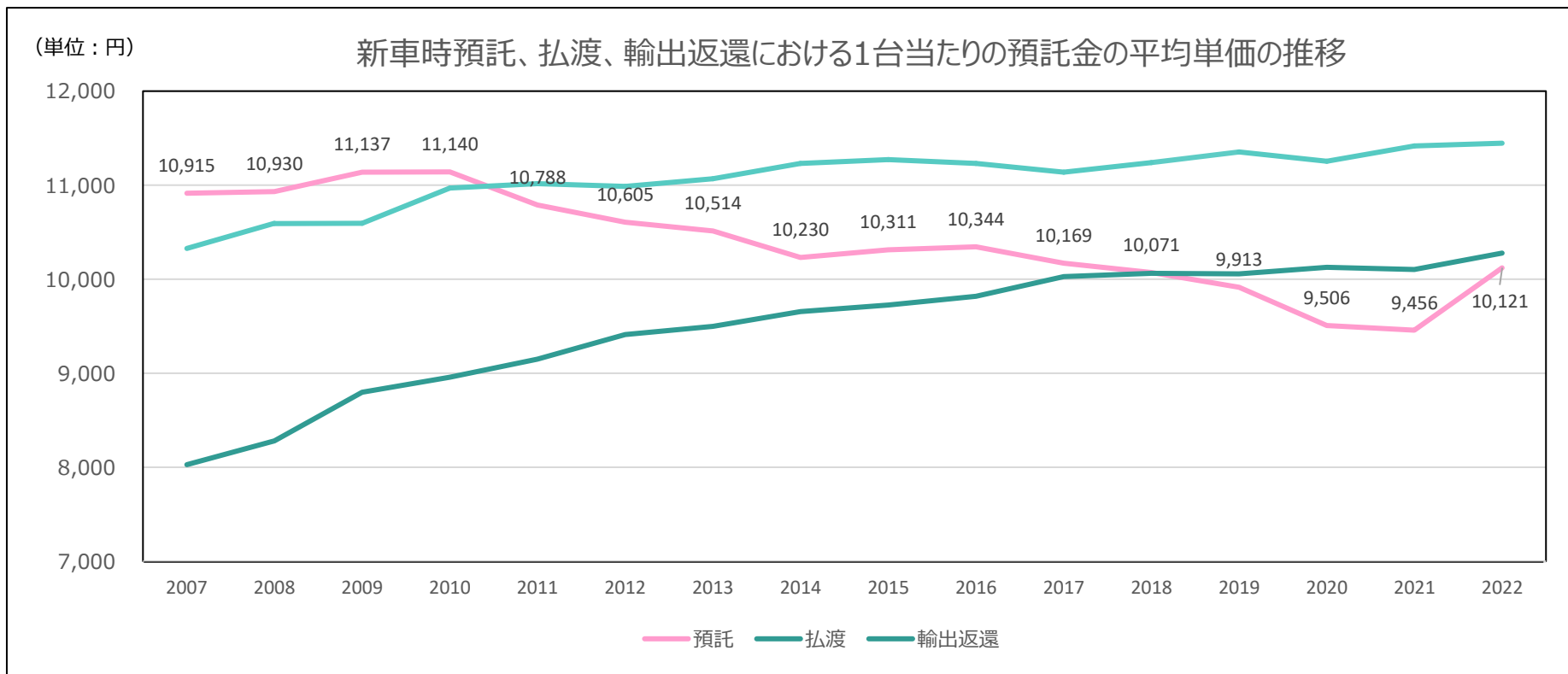
(D)の内訳

	当年度	前年度	比率
元本	150億円	156億円	96%
利息	15億円	17億円	89%
合計	165億円	172億円	96%

8億円の減少

3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

近年、新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は下落傾向にあったが、2022年度においては前年度の9,456円から10,121円に上昇（665円のアップ、前年比107%）。

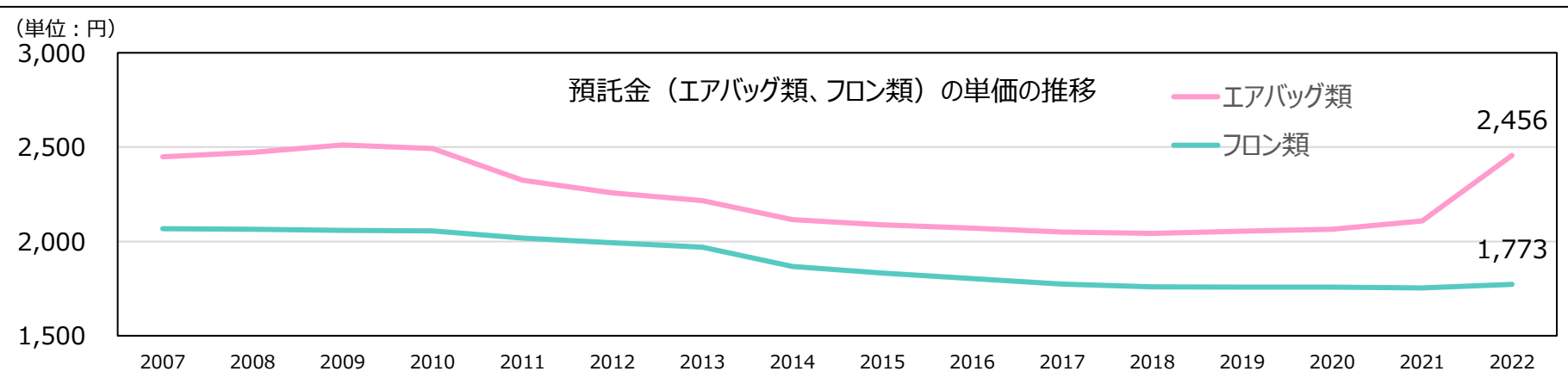
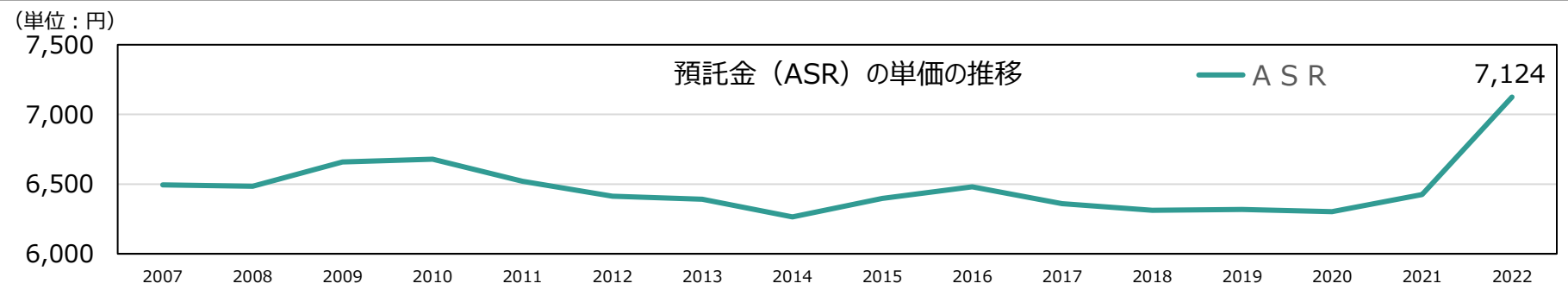


	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新車時預託	10,915	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121
払渡	8,026	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276
輸出返還	10,327	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2022年度においては、前年度に比して、ASRの単価（700円のアップ）とエアバッグ類の単価（348円のアップ）が上昇している。



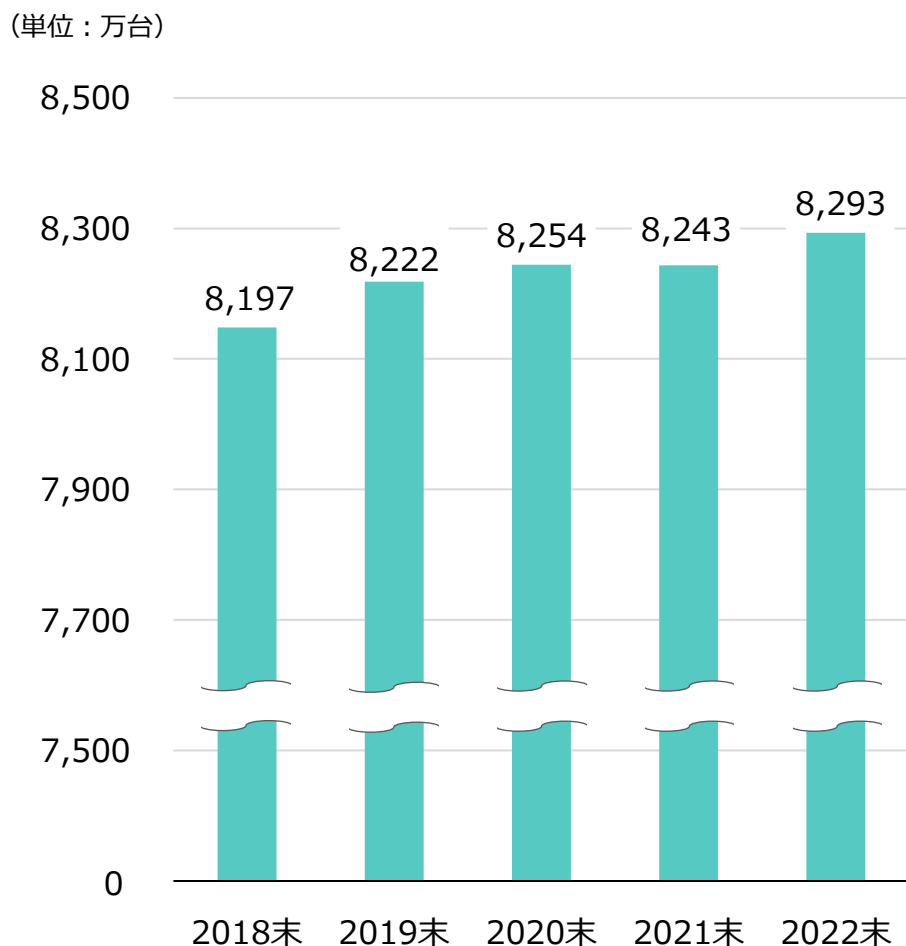
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ASR	6,494	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124
エアバッグ類	2,448	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456
フロン類	2,067	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773

3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

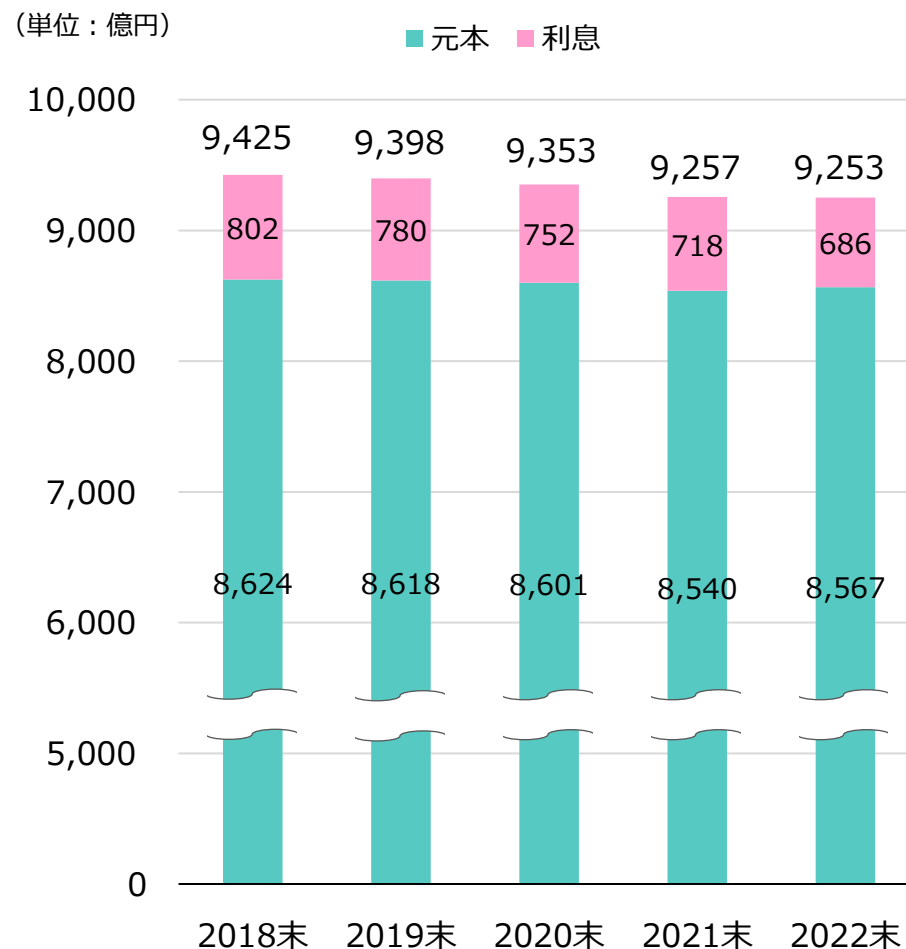
2022年度末時点での預託台数は8,293万台。預託金の残高は9,253億円、前年度末に比して4億円の減少。

②ストックの状況

預託台数の推移



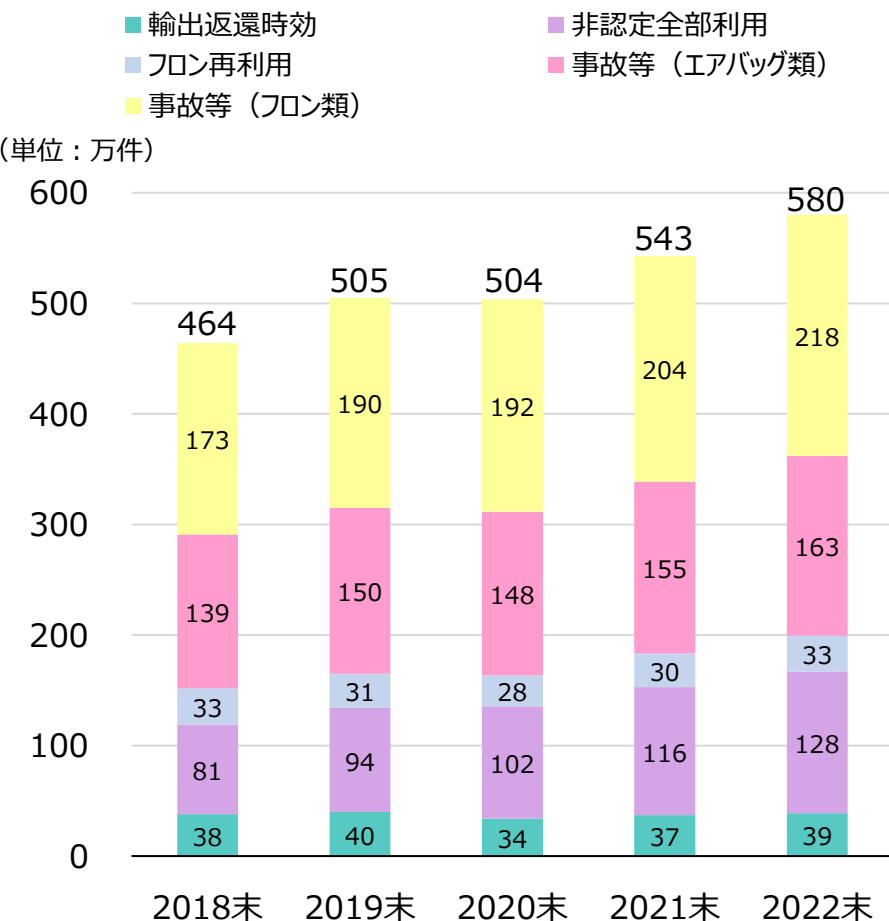
預託金残高の推移



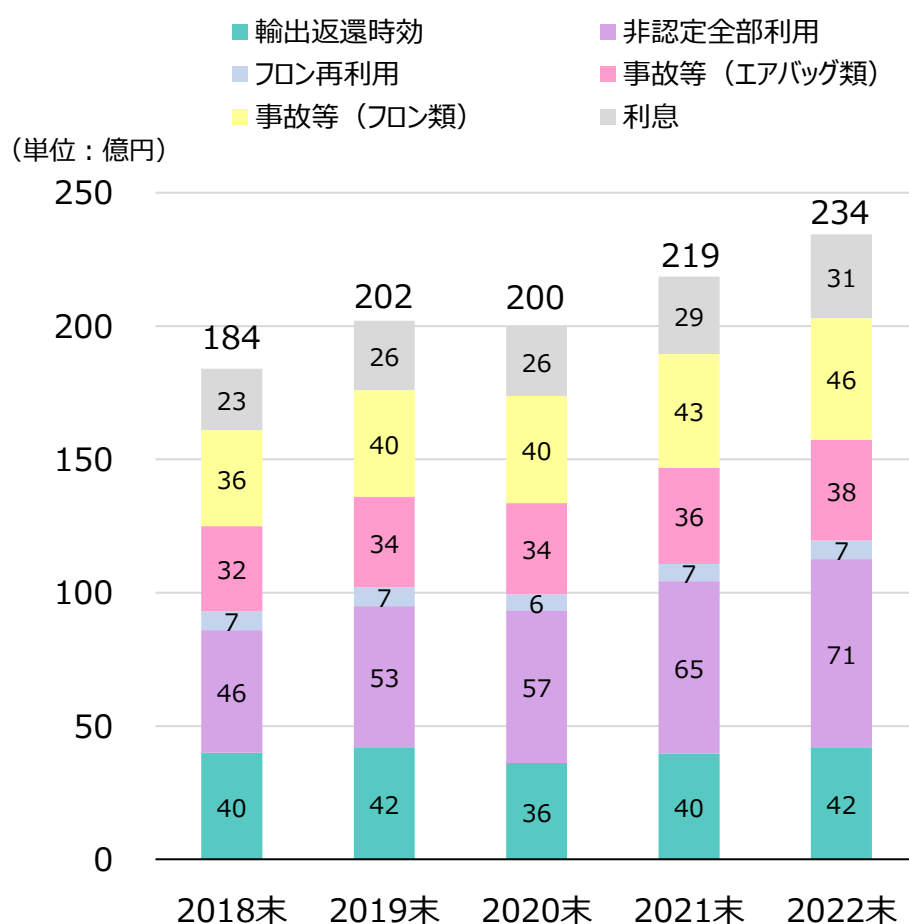
3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2022年度末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は234億円、前年度末に比して15億円の増加。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

3. 2022年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2022年度に発生した特預金の額は20億円、前年比で1.9億円の減少となった。すべての発生事由において、前年に比して減少した。

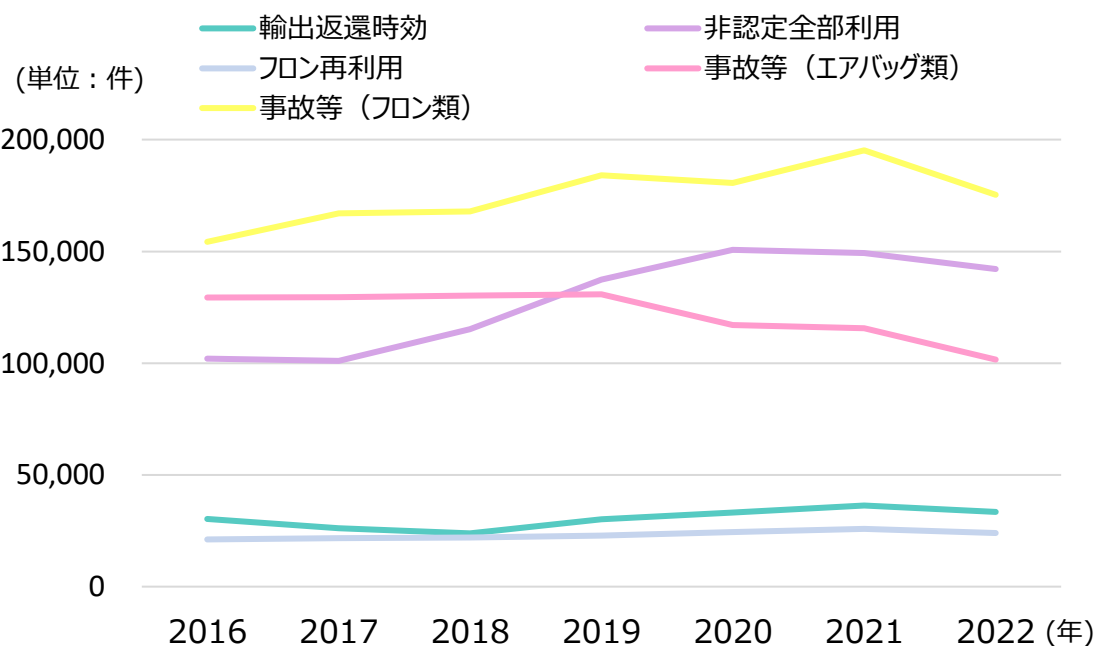
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2022年度	2021年度	増減率
輸出返還時効	367	402	91%
	33,463	36,359	92%
非認定全部利用	742	792	94%
	142,099	149,302	95%
フロン再利用	50	55	91%
	23,979	25,860	93%
事故等 (エアバッグ類)	237	270	88%
	101,695	115,657	88%
事故等 (フロン類)	364	406	90%
	175,337	195,273	90%
利息【金額】	248	273	91%
合計【金額】	2,009	2,198	91%
前年比で189百万円少ない			

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

3. 2022年度決算報告 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

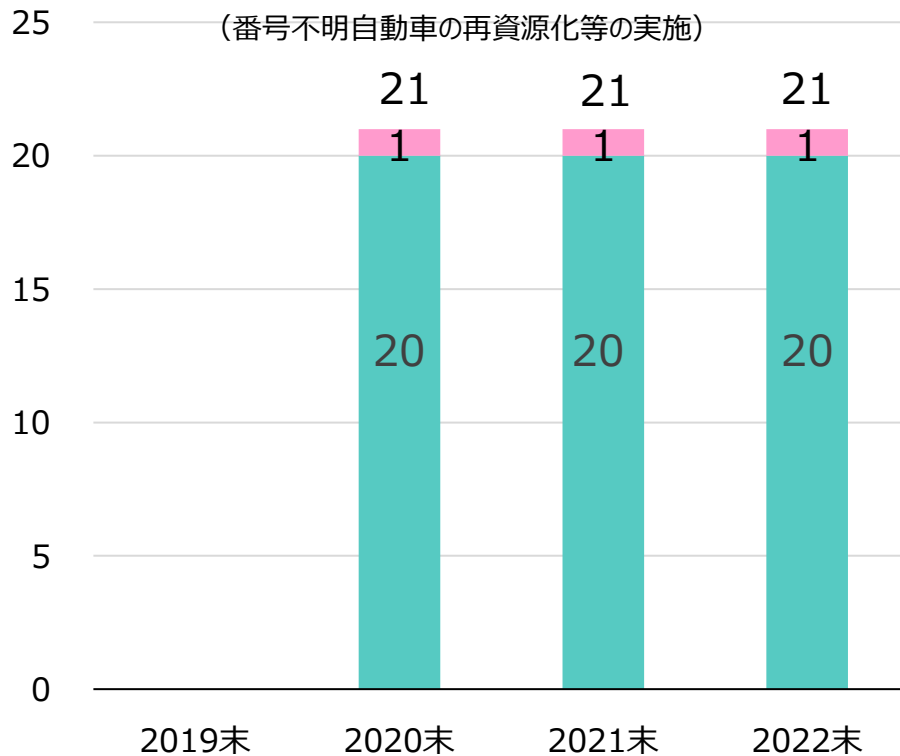
2022年度においては、3 指定法人の事業会計に、5.0億円の出えん等を実施した。

【ストック】

承認済特預金残高の推移

- ①JARCの事業継続に対応する資金
- ②大規模災害に対応する資金
(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2022年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

		用途	金額 (百万円)
第1Q		・離島対策等支援事業	173
		・大規模災害への事前対応	5
第2Q		—	—
第3Q		—	—
第4Q		・大規模災害への事前対応	6
		・理解活動の取組	218
		・自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (要件確定)	93
合計			495
合計	内訳	当会計にストック	—
		3指定法人の事業会計に出えん等	495

3. 2022年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回ったことに伴い、収入・支出（変動費）ともに予算を下回った。当期収支差額は、ほぼ予算想定通りの△150百万円。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2022年度 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	資金管理料金収入	1,463	1,285	178	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	53	53	0	
	その他	12	20	△8	
	合計	1,528	1,358	170	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	444	390	55
		登録情報取得費	239	230	8
	固定費	システム関連費	488	455	33
		データセンター（DC）委託費	253	253	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	24	22	3
		調査・研究事業費	10	8	2
		監査費用	15	14	1
		その他	54	52	2
	システム大改造	53	53	0	
	インボイス収支立替分	-	33	△33	
	予備費	100	-	99	
	合計	1,678	1,508	171	
	当期収支差額		△151	△150	△1

預託台数が想定を下回ったことにより**収入は予算想定を下回った**

予算台数（年間） 500万台
↓
実績台数（年間） 439万台

預託台数が想定を下回ったことにより、自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の**支出（変動費）も予算想定（年間）を下回った**

当期収支差額 △150百万円

↓
留保資金の減少額

3. 2022年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数（申請件数）が想定を下回ったことに伴い、収入・支出（変動費）ともに予算を下回った。当期収支差額は予算想定を若干上回る△17百万円。

② 輸出取戻し手数料収支

2022年度 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	351	299	52
	その他	1	1	0
	合計	352	300	52
支出	変動費			
	コンタクトセンター（CC）委託費	346	290	56
	登録情報取得費	18	16	2
	固定費			
その他	10	11	△2	
	合計	374	318	57
当期収支差額		△22	△17	△5

↓
留保資金の減少額

返還台数が想定を下回ったことにより収入は予算想定を下回った

予算台数（年間） 151万台
↓
実績台数（年間） 129万台

返還台数が想定を下回ったことにより、コンタクトセンターの事業者を支払う輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を下回った

当期収支差額 △17百万円

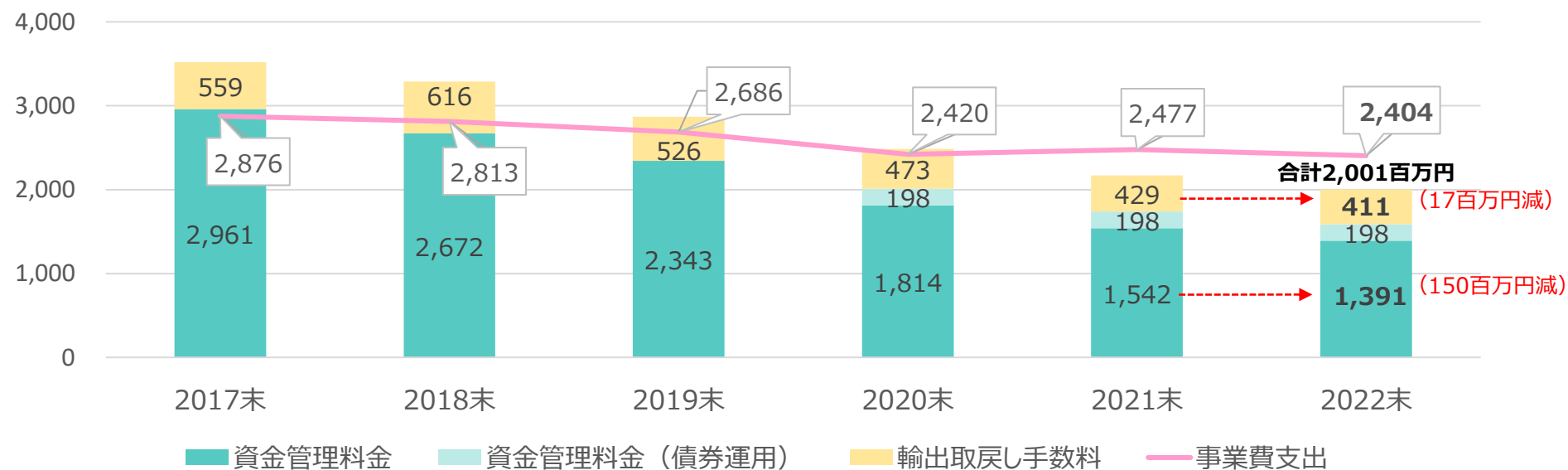
3. 2022年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

2022年度の収支を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は20億円。
1年間の事業費支出の額（24億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

(単位：百万円)

事業費支出の額と留保資金の額の推移



(単位：百万円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
事業費支出	2,876	2,813	2,686	2,420	2,477	2,404
留保資金 合計	3,520	3,288	2,869	2,485	2,168	2,001
資金管理料金	2,961	2,672	2,343	1,814	1,542	1,391
資金管理料金 (債券運用)				198	198	198
輸出取戻し手数料	559	616	526	473	429	411
イベント	資金管理料金改定 (値下げ)		輸出取戻し手数料 改定 (値下げ)			

3. 2022年度決算報告 (5) 参考：2022年度における公益財務基準の適合状況

2022年度決算において、本財団は全ての公益財務基準に適合した。2022年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 収支相償

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公1】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2022年度 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 損益の状況

(単位：百万円)

科目	セグメント	公益目的事業会計			法人会計	合計
		【公1】 自動車 リサイクル に関する事業	【公2】 二輪車 リサイクル に関する事業	小計		
経常収益 (a)		3,689	34	3,705	160	3,883
経常費用 (b)		3,921	34	3,955	159	4,114
	事業費	3,921	34	(f) 3,955	-	3,955
	管理費	-	-	-	159	159
当期経常増減額 (c)=(a)-(b)		△ 232	-	△ 232	1	△ 231
特定費用準備資金取崩額 (d)		94	-	94	-	94
実質損益 (e)= (c)+(d)		△ 138	-	△ 138		
実質の公益目的事業費の額 (g)=(f)-(d)				3,861		

表の見方

【収支相償】
公益目的事業会計のいずれのセグメントにおいても、実質損益の額はプラスとなつてはならない

「適合」

② 遊休財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の遊休財産の額に含まれる。

実質の公益目的事業費の額

3,861百万円

>

遊休財産の額

3,455百万円

「適合」

【遊休財産の保有制限】

遊休財産の額は実質の公益目的事業費の額を下回らなければならない

3. 2022年度決算報告 (6) 再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2022年度の利率は、0.262%とする。

① 利息の考え方

2023年度に払渡りサイクル料金に付する利息のうち、2022年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

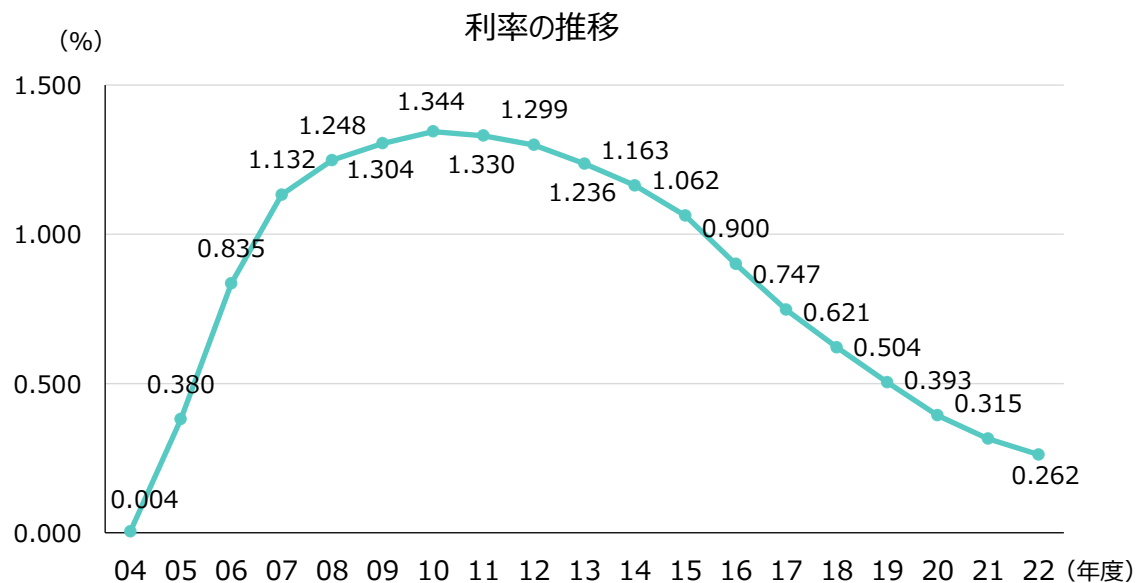
② 利息の算出

同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2022年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。なお、保有債券全体の利回りの低下による運用利益金の減少に伴い、近年の利率は低下傾向にある。

分子	2022年度において再資源化預託金等を運用して得た運用利益金の総額 等 2,422,036,181円
分母	2022年度末における再資源化預託金等の残高 等 922,874,594,564円

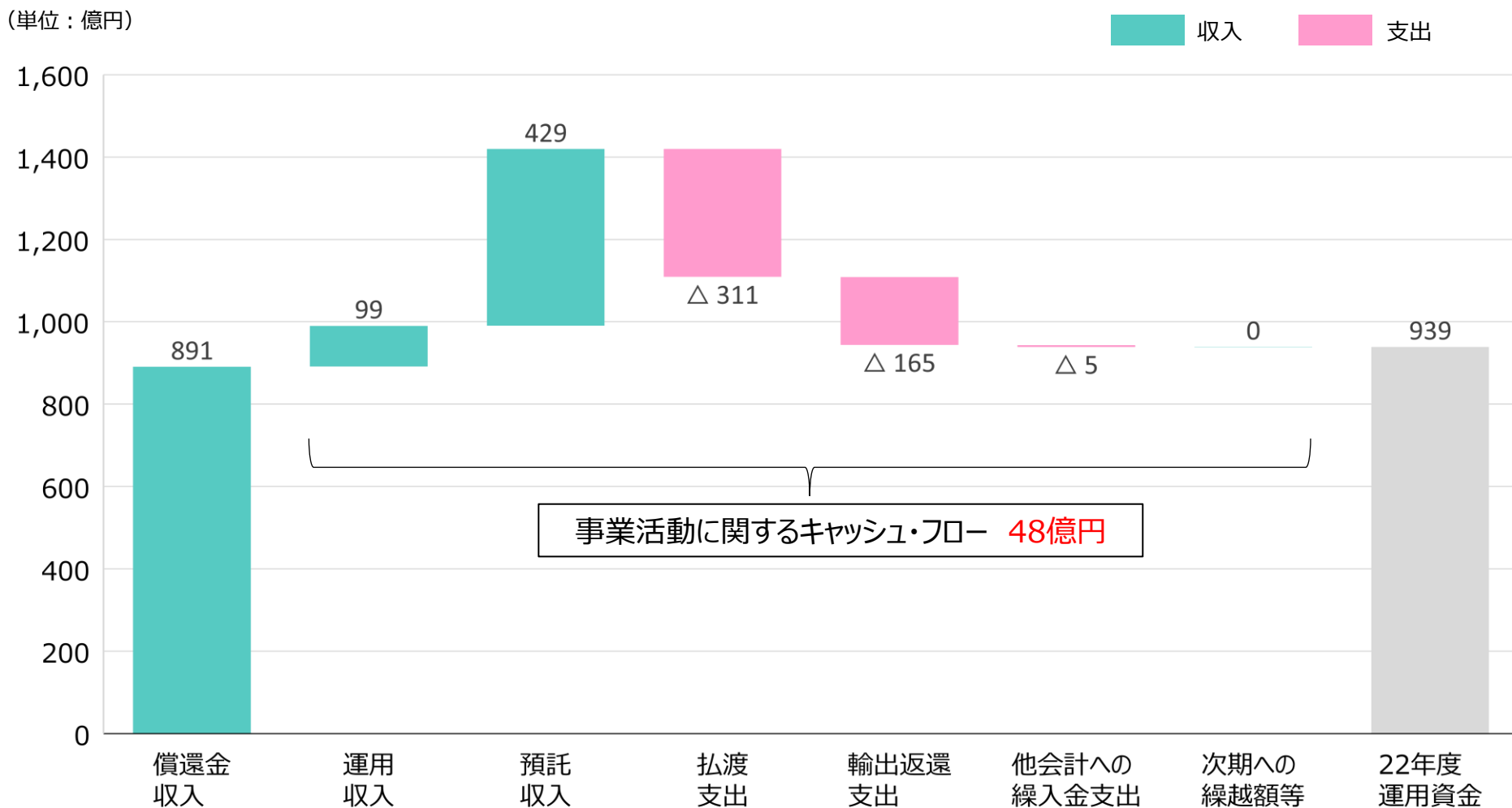
= 0.0026244...

➡ **0.00262**



4. 2022年度運用実績 (1) 運用資金

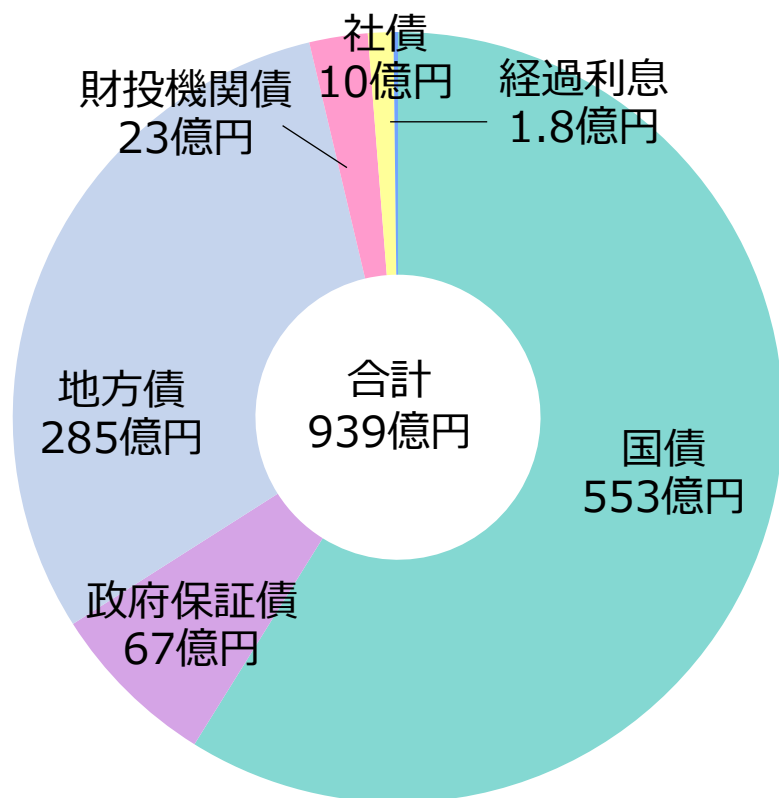
2022年度の運用資金は939億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが48億円のプラスとなったため、償還金収入891億円を上回る。



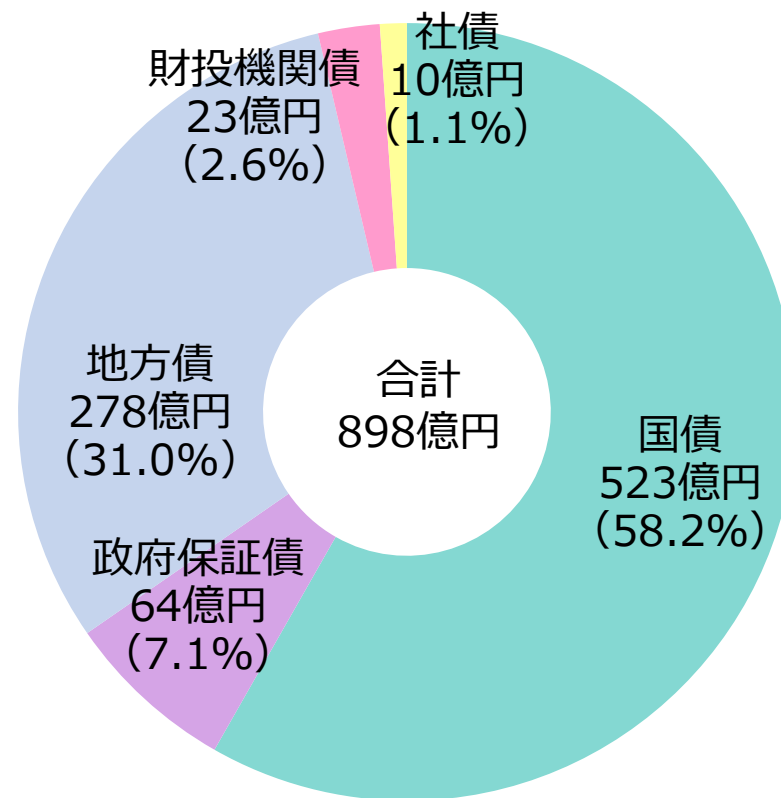
4. 2022年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2022年度は、年限5年、10～15年の債券を額面898億円取得した。

簿価ベース



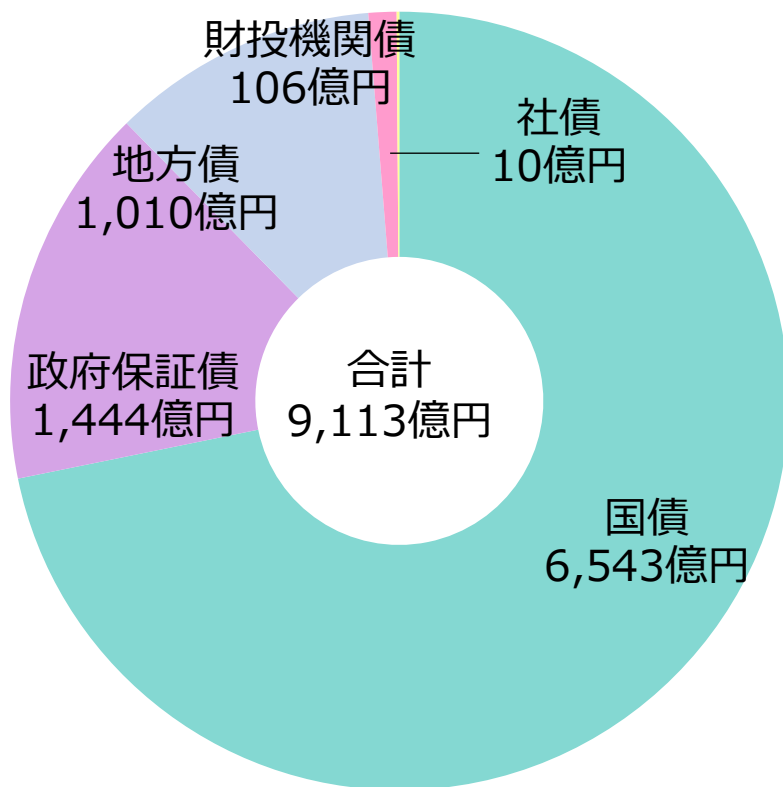
額面ベース



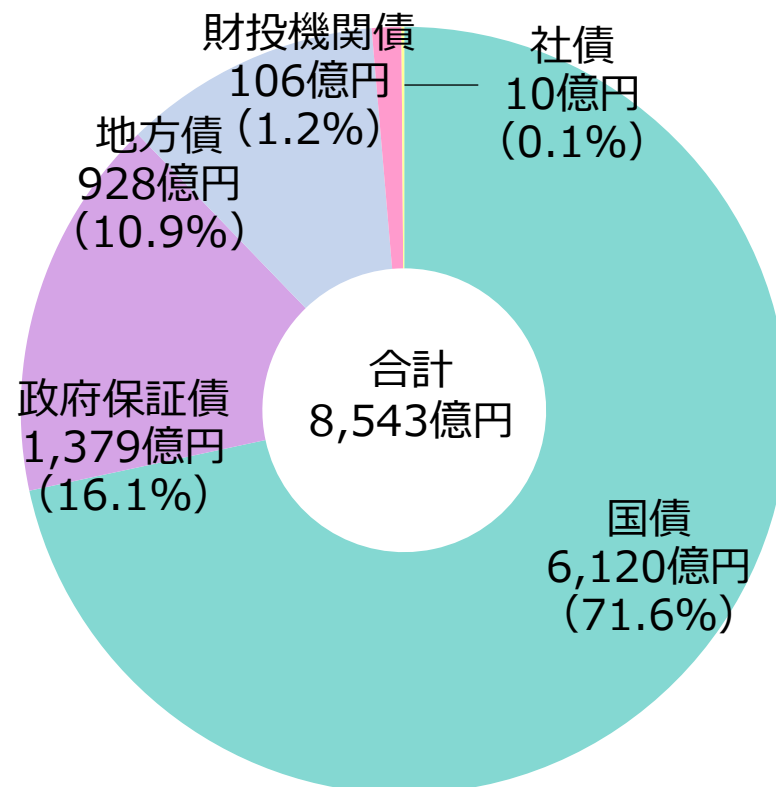
4. 2022年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2022年度末における保有債券の額面残高は8,543億円となった。

簿価残高ベース

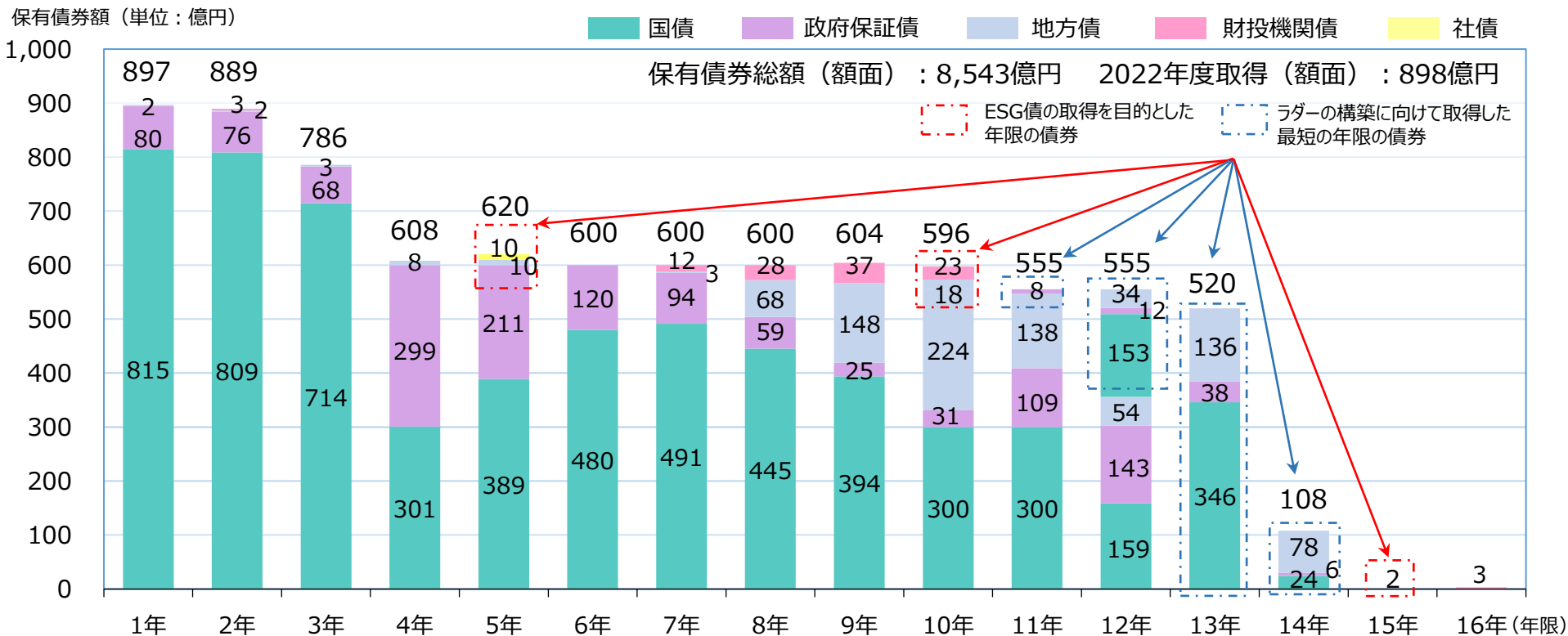


額面残高ベース



4. 2022年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2022年度は年限5年、年限10年～年限15年の債券（額面898億円）を取得した。また、①～④の評価基準に適合したが、⑤の一部の評価基準には不適合となった。



<評価基準>

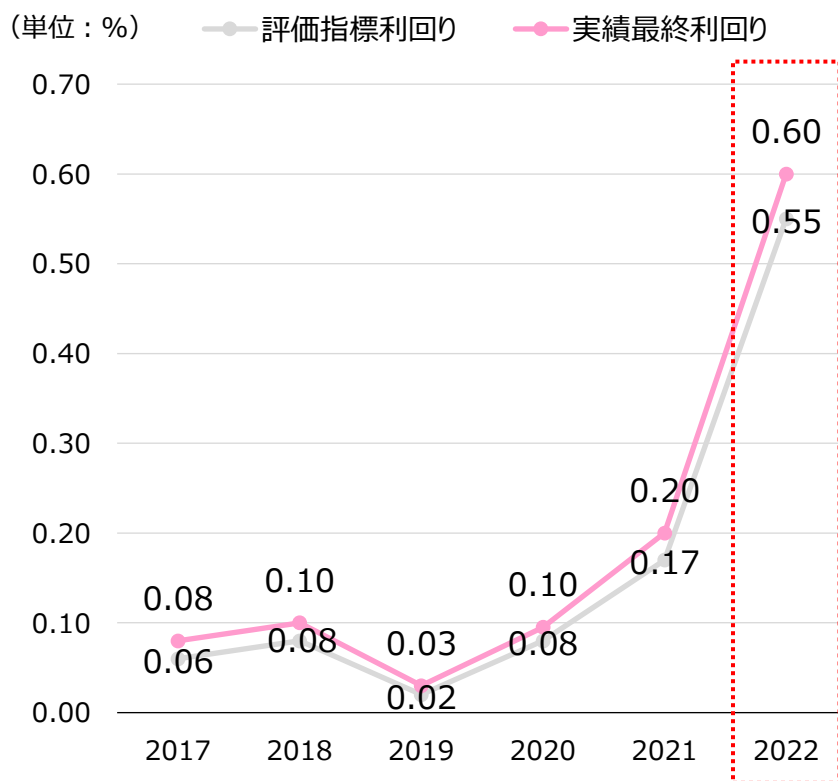
- ① 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。

→ (実績) 社債の新規取得額が10億円となり2億円超過した

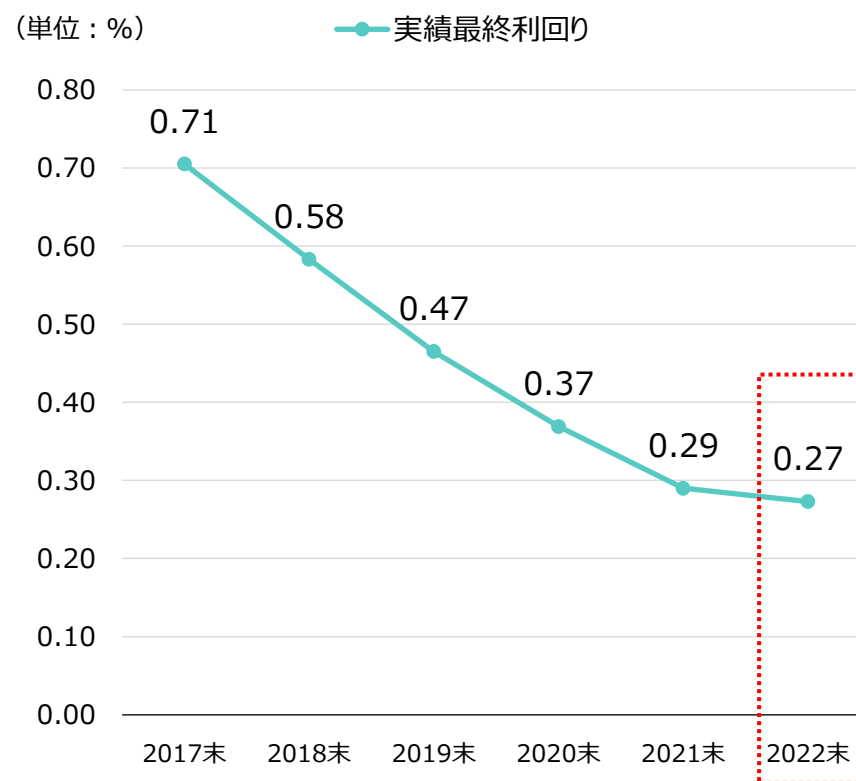
4. 2022年度運用実績 (2) 債券運用の実績

実績最終利回りは0.60%となり、評価指標利回り0.55%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、2022年度末時点では0.27%となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

4. 2022年度運用実績 (3) ESG債の取得

2022年度においてはESG債を63億円取得（内訳：グリーンボンドを26億円、ソーシャルボンドを13億円、サステナビリティボンドを23億円、サステナビリティ・リンク・ボンドを1億円）。本財団が投資表明をした債券は下表のとおり。

【グリーンボンド】

種別	発行体
地方債	川崎市
	仙台市
	兵庫県
	神奈川県
	大阪府
	愛知県
	京都市
	福岡市

【サステナビリティ・リンク・ボンド】

種別	発行体
地方債	滋賀県

【ソーシャルボンド】

種別	発行体
地方債	東京都
財投機関債	独立行政法人福祉医療機構
	東日本高速道路株式会社

【サステナビリティボンド】

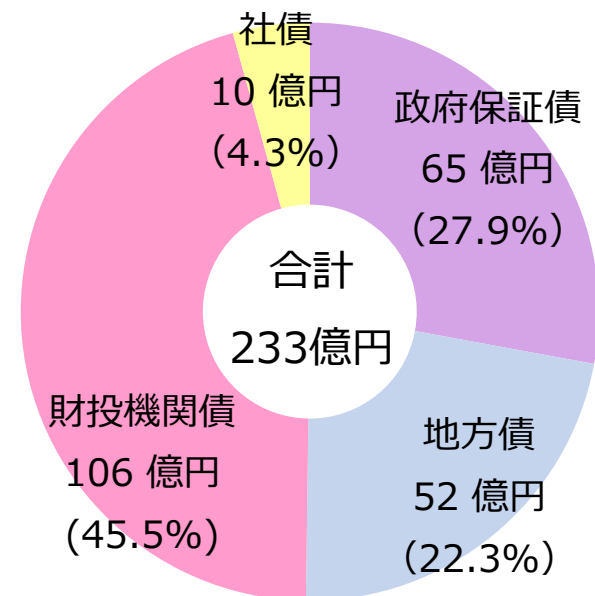
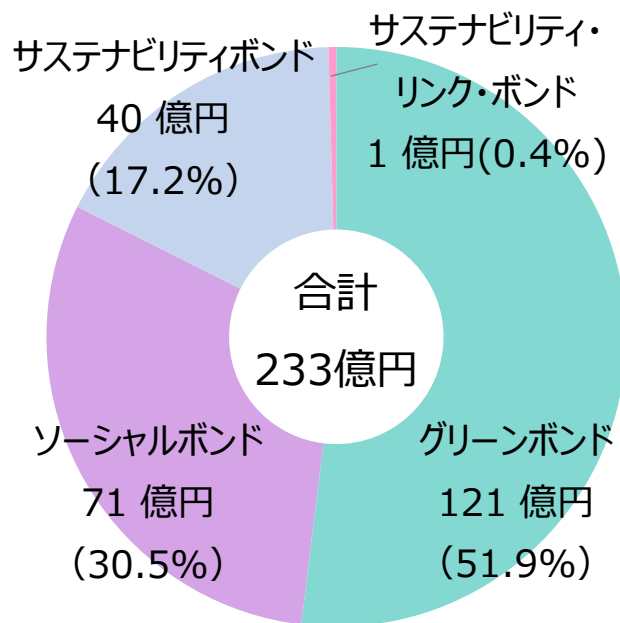
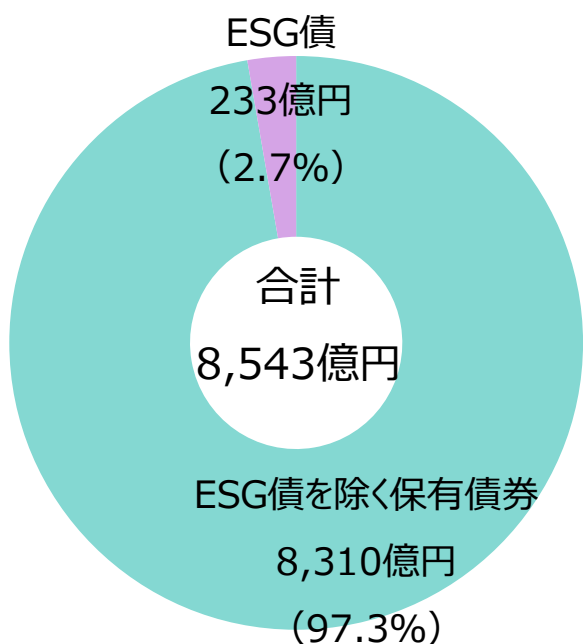
種別	発行体
地方債	北九州市
	埼玉県
財投機関債	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	沖縄振興開発金融公庫

4. 2022年度運用実績 (3) ESG債の取得

2022年度末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は2.7%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）

ESG債の種別構成（額面）



4. 2022年度運用実績 (4) 証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2022年度は取引証券会社5社※¹ いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。また、SMBC日興証券(株)については、相場操縦の件を受けて2022年3月より停止していた取引を2023年1月に再開した。

※1 SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) みずほ証券(株) 野村證券(株)

① 安全・確実な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
コンプライアンスに抵触していないか	△ ※2
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

※2 SMBC日興証券の相場操縦の件について、監督官庁から下された業務停止命令の期間が明けた2023年1月から取引を再開した。

② 効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③ 約定金額別の証券会社の分布

2022年度の約定総額は898億円。1社当たり、49億円 (5.4%) ~ 375億円 (41.8%) であった。

1社当たりの約定金額	証券会社
200億円~400億円未満	A B
100億円~200億円未満	-
100億円未満	C D E

5. 2022年度特預金の出えん等実績

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組及びシステム大改造（要件確定）について、下表のとおり、出えん等を実施した。

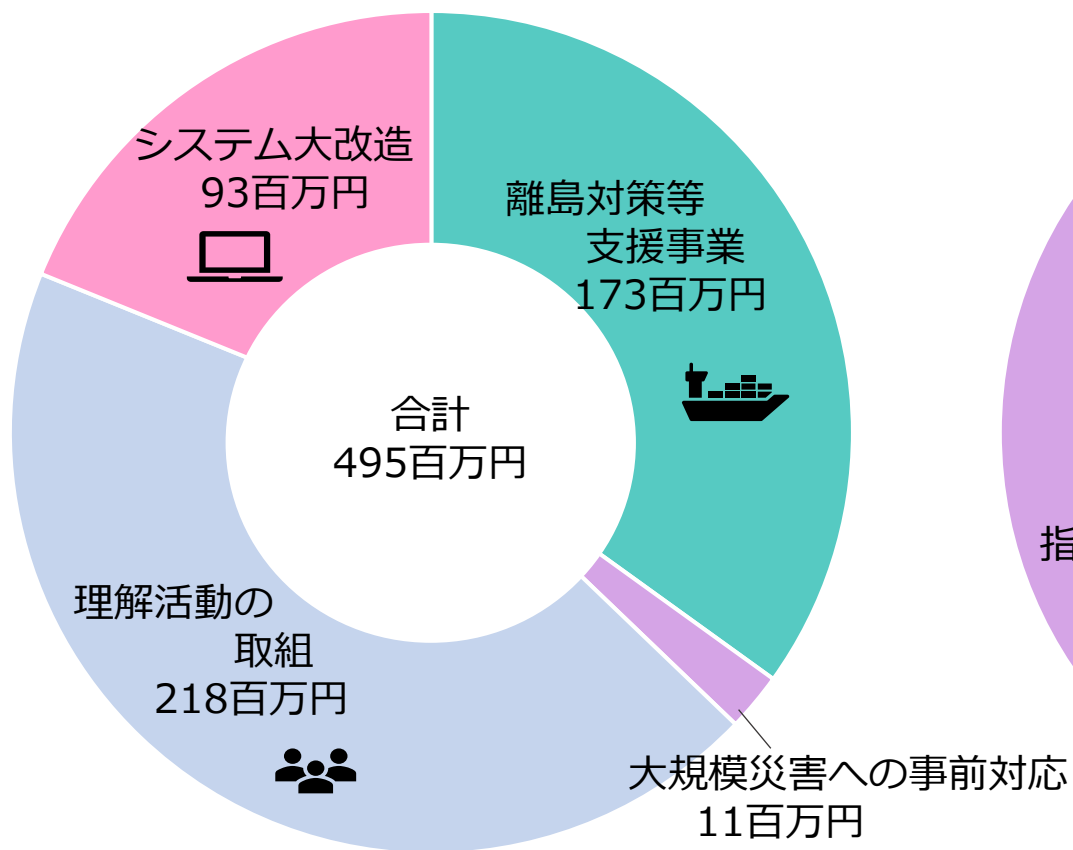
(単位：百万円)

特預金の使途		出えん等先	予算額	決算額	差異	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	171	171	-	○	
	②不法投棄等対策支援事業		2	-	2		
	③不法投棄等対策支援事業の拡充		2	2	-	○	
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	12	11	1	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	218	44		○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (要件確定)		資金管理人 情報管理センター	93	93	0	○	
合計			542	495	47	-	

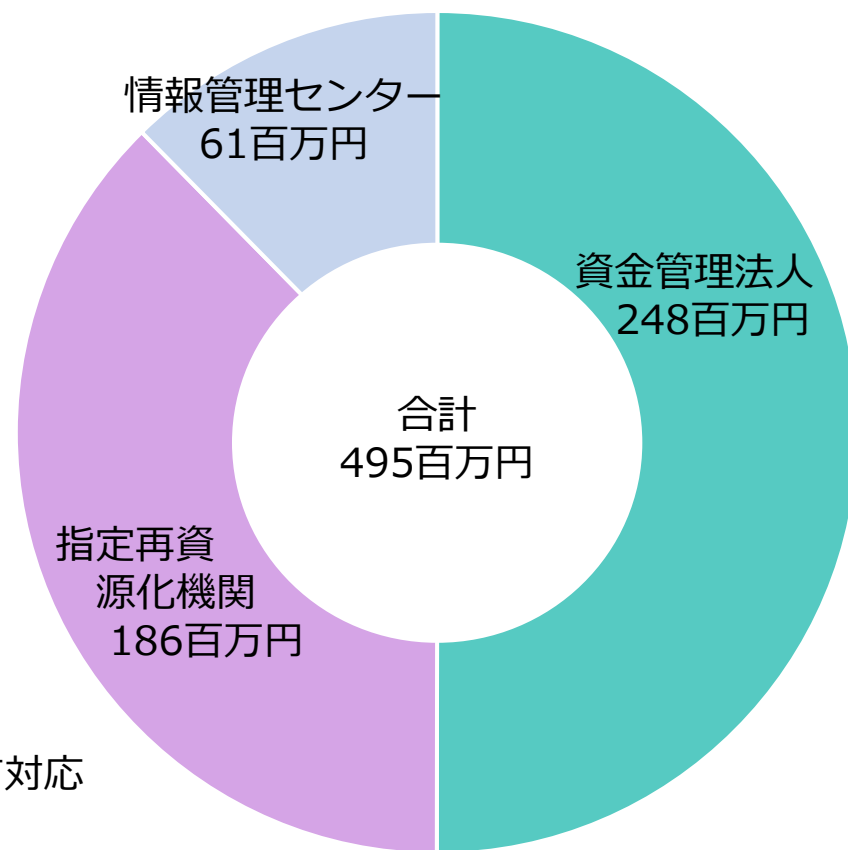
5. 2022年度特預金の出えん等実績

2022年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対し、合計495百万円の出えん等を実施した。

使途



出えん等先



5. 2022年度特預金の出えん等実績

2023年5月24日に開催された第9回再資源化等支援検討会において審議・承認された（1）離島対策等支援事業及び（2）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん等実績の概要は次のとおり。

（1）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

<概要>

離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる**海上輸送費**について、自治体に対して**資金支援**（輸送費の80%）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、**使用済み自動車の逆有償化の抑制**および**不法投棄の抑制**等の効果を見込む。

<事業実績>

2022年度は、計**84市町村**から**23,632台**の申請を受け付け、**123,654千円**の出えんを実施した。

	2021年度	2022年度		2023年度
			対前年度	計画
申請市町村数	78	84	6	82
申請台数	27,931	23,632	△4,299	28,232
出えん額（千円）	137,757	123,654	△14,103	144,152

（単位：百万円）

<出えん実績>

項目	予算額	決算額	差異
自治体への出えん額	134	134	-
その他事業費・一般管理費	37	37	-
合計	171	171	-



かつての離島の野積み

【予算額と決算額の差異について】

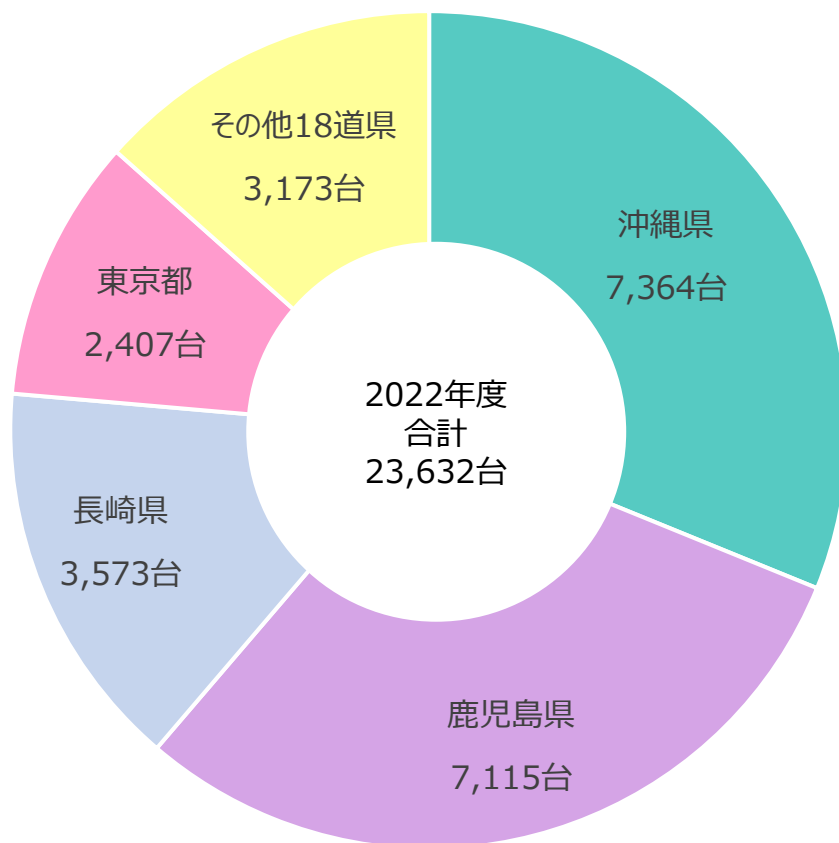
予算額と決算額の差異はなし。

5. 2022年度特預金の出えん等実績

<離島対策支援先の自治体について>

2022年度の離島対策支援先では、都道府県別では沖縄県が最も台数が多く、個別自治体では宮古島市が最も台数が多かった。

都道府県別実績台数



2022年度における実績台数 上位自治体

#	自治体名	実績台数(台)
1	沖縄県 宮古島市	4,235
2	沖縄県 石垣市	2,034
3	鹿児島県 奄美4市町村	2,015
4	鹿児島県 徳之島3町	1,852
5	新潟県 佐渡市	1,557
6	その他 77自治体	11,939



海上輸送を控えた車両

5. 2022年度特預金の出えん等実績

② 不法投棄等対策支援事業

<概要>

自治体による不法投棄・不適正保管に対する行政代執行に要する費用についての支援の実施。
また、2020年度に実施した『不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援』(モデル事業)にて、不適正保管現場の調査の事前準備、現場調査、不法投棄未然防止策への支援を行った結果、不適正保管の減少に寄与したことから、同様の支援を継続することとした。

<事業実績>

2020年度に実施した青森県のモデル事業の対象事案に対する行政代執行を支援する予定であったが、当該事案において、原因者側による残置物の撤去が進んだため**行政代執行は実施されず、出えんは行わなかった。**
(金属相場の高騰も大きく影響し、使用済自動車の撤去が金属の売却益等で全て賄えた。)

<出えん実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
自治体への出えん額	2	-	2
合計	2	-	2

【予算額と決算額の差異について】

出えんを行わなかったため、予算額との差異は2百万円。

<撤去前>



<撤去後>



5. 2022年度特預金の出えん等実績

③ 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2022年3月末時点：768事案5,281台）の現況調査を踏まえ、**都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見を提供。**

<事業実績>

2022年度は以下のとおり研修会を開催した。

	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	総参加者数
1	基礎知識研修会	5月	・自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・Teamsによるオンライン開催 ・Youtubeでの動画の配信	458名
2	ステップアップ現場研修	11～12月 (全4回)	・不適正事案の指導事例 ・使用済自動車の適正処理の視察 等	全国4カ所（山形・埼玉・三重・徳島）の解体事業者にて座学及び現場視察	66名 (48自治体)

<出えん実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
会場代・出張費等	2	2	-
合計	2	2	-

【予算額と決算額の差異について】

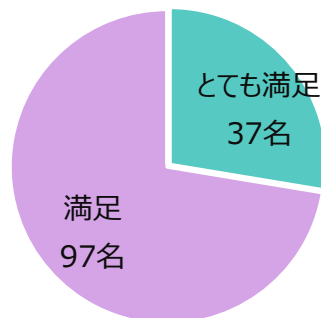
予算額と決算額の差異はなし。

<受講者満足度アンケート>

受講後のアンケートでは、全ての受講者から「とても満足」「満足」の回答を得ることができた。

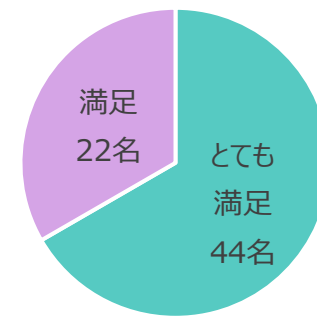
基礎知識研修
(回答者134名)

- ・オンラインの実施だと参加しやすいので、継続してほしい。
- ・コロナが落ち着いていれば、対面研修を希望。



ステップアップ現場研修
(回答者66名)

- ・システム関係でわからなかった点が解消できた。
- ・事業者の言い訳等にも対応できる自信がついた。



5. 2022年度特預金の出えん等実績

(2) 大規模災害への事前対応

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会及び研修会の開催。
外部への業務委託を活用している。

<事業実績>

2022年度は以下のとおり、合計13都県に対して説明会及び研修会を開催した。

	種別	主な内容	開催方法	所用時間	総参加者数
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 等	オンライン/ 対面	1時間	500名 (10都県)
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	オンライン/ 対面	半日/1日	106名 (3県)

<出えん実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
外部委託費	11	10	0
その他事業費	1	1	1
合計	12	11	1

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は1百万円。
主な理由は、対面での説明会及び研修会の開催が想定よりも減少したこと。

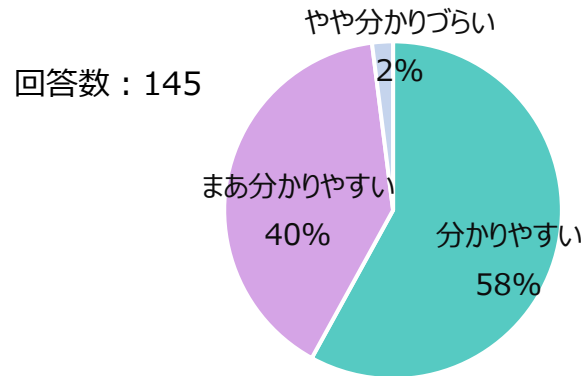
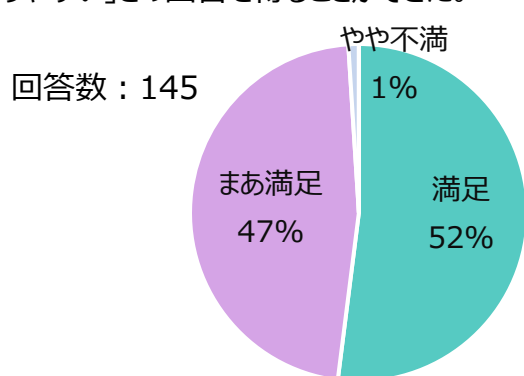


自治体向けの手引書・事例集及び推計報告書

5. 2022年度特預金の出えん等実績

<受講者満足度アンケート>

説明会及び研修会受講後のアンケートでは、99%の受講者から「満足」「まあ満足」の回答を得られ、98%の受講者から「分かりやすい」「まあ分かりやすい」との回答を得ることができた。



(3) 理解活動の取組

<概要>

幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しつつ、より透明性の高い情報発信を行う。地域・年齢などのターゲットの特性を意識するとともに、コスト効率が良い手法を用い、ユーザーにとって利便性が高く、質の高い情報を発信する。

<事業実績>

地域イベントの活用や、小学生を対象とした学習支援等にて普及啓発を行った。

※詳細は別冊「(報告)ユーザー理解活動の取組状況」を参照。

<出えん等実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
資金管理法人分	249	207	42
指定再資源化機関分	3	2	0
情報管理センター分	10	9	2
合計	262	218	44

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は44百万円。主な理由は、開催イベントの内容見直しによる活動費減少、ウェブページに導入したICT技術を活用した機能要件を見直したことによる製作費の減少、競争入札による調達価格の低減。

5. 2022年度特預金の出えん等実績

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件定義）

<概要>

- ・現行の自動車リサイクル情報システムが稼働して20年目となる2026年を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術への対応などを目標とする情報システムの大規模改造を実施する。
- ・本件はシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）の審議を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

<事業実績>

- ・2020～2021年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴うBPR(業務改革提案)を遂行し、大改造システムの要件を定義した。
- ・2022年度は、2021年度に決定した要件定義を元として委託業者選定を実施するにあたり、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託し、**競争入札で委託業者を決定した**。
- ・2023年3月末で委託業者との契約を完了し、4月より開発を開始している。

<出えん等実績>

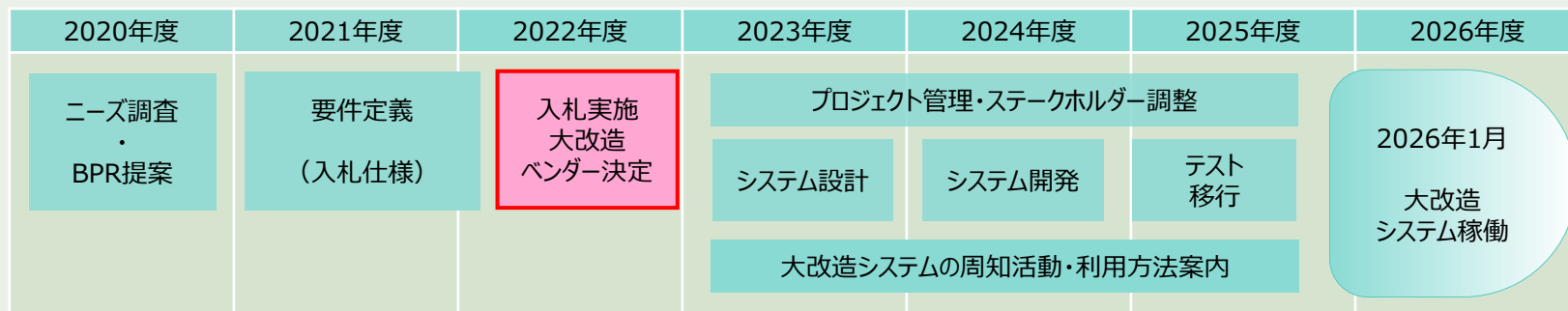
(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
資金管理法分	53	53	-
情報管理センター分	41	41	-
合計	93	93	-

【予算額と決算額の差異について】
予算額と決算額の差異はなし。

5. 2022年度特預金の出えん等実績

〈大日程イメージ〉



〈費用発生見込み〉

システム大改造に係る特預金出えん等の総額は、2025年度までで73億円を見込んでいる。

費用分類	～2021年度	2022年度	2023年度 見込み	2024年度 見込み	2025年度 見込み	総計 見込み
プログラム開発費用			3,838	2,902	2,128	8,868
DC構築費用			1,062	1,564	1,115	3,741
DC更新HW費用			127	198	172	497
コンサルティング費用	424	253	220	165	132	1,194
合計	424	253	5,247	4,829	3,547	14,300
内 JARC負担	313	188	3,883	3,573	2,728	10,685
財源						
特預金	156	93	1,884	2,770	2,397	7,300
積立金	158	94	1,952	729	267	3,200
メーカー等			47	74	64	185

6. 2023年度収支補正予算

前回の資金管理業務諮問委員会にて諮問した2023年度収支予算のうち、資金管理業務に関する事業会計の収支予算について、支出科目の一部を変更したい。

システム大改造に関する支出科目の変更

<当初予算>

固定資産取得支出

当初予算額：2,020,428（千円）

当初予算策定時においては、入札手続きの直後であったため、システム大改造に関する支出のうち、(A) プログラムなどの資産取得に係る支出と、(B) 資産の取得をしない一般の事業費支出の判別が出来なかったため、全て (A) とみなして予算計上。

※中科目は「ソフトウェア購入支出」

科目の変更

仕様書などに
基づき判別

科目はそのまま

(B)

(A)

<補正後予算>

事業費支出

補正後予算額：1,489,337（千円）

- ・クラウド基盤の準備に係る費用
- ・ベンダー内マネジメント要員費用
- ・開発する機能の要件定義や基本設計に係る作業費用 など

※中科目は「サポート業務運営委託費支出」

固定資産取得支出

補正後予算額：531,091（千円）

合計：2,020,428（千円）

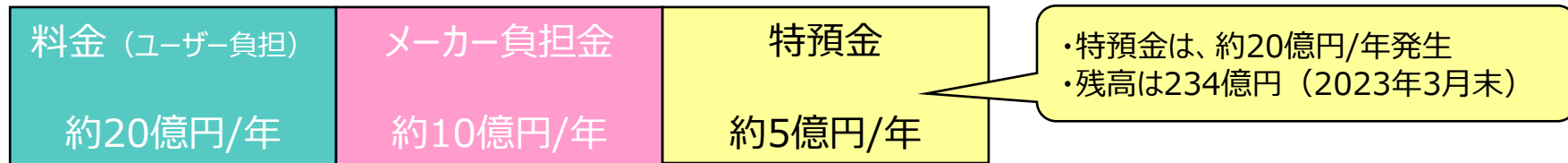
今回の補正予算にあたっては、上記の補正以外に前期繰越収支差額を実績値とする補正も実施（1,777,121,000円 → 1,802,712,450円）

7. 合同会議の報告書における提言内容への対応 (1) 提言内容の確認

2021年7月に取り纏められた合同会議の報告書においては、特預金を財源とするJARC運営費についての新たな費用負担が提言された。その対応状況について報告する。

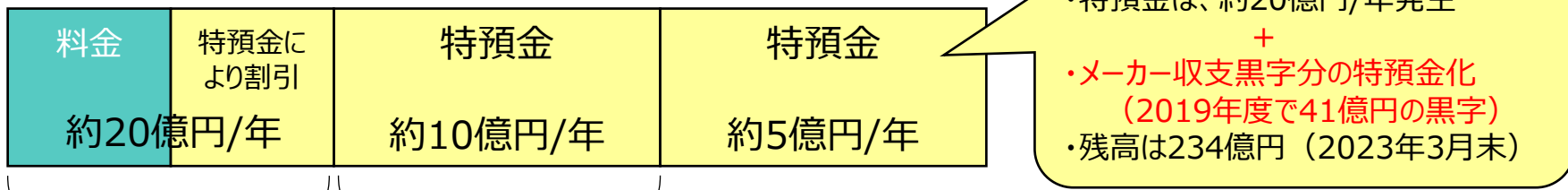
【現状】

・現在、JARCの主要な運営費（ランニングコスト）は、次の3つの財源（収入）により賄われている。



【合同会議における提言内容】

・**メーカー黒字分の特預金化を前提として**、特預金をメーカー負担に充当すること、特預金により料金を割り引くことの検討が提言された。



特預金が毎年積み上がることを踏まえ、自動車所有者が負担している資金管理料金、情報管理料金の一部を割り引く等の特預金の使途に関する検討をすべきである。

<ユーザー負担の低減>

令和7年度（2025年度）以降、JARCの指定法人業務の運営経費について、特預金が留保すべきと考えられる額を超えて相当程度存在する場合には、これまで自動車製造業者等が負担していた指定法人業務のランニングコストに特預金を充て、自動車製造業者等からの自主的な拠出を休止することが適当。

<メーカー負担の低減>

7. 合同会議の報告書における提言内容への対応 (2) 状況の変化

自動車メーカー等の黒字合計は2021年度には17.9億円まで減少。各社の今後の収支見込みについてアンケート調査を実施したところ、黒字の額は年々減少していく見込みであることが明らかとなった（第98回資金管理業務諮問委員会でご報告）。ユーザー負担の低減については、改めて検討が必要な状況である。

黒字の額について

2021年7月に取り纏められた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」から

（自動車製造業者等の再資源化等の）収支状況については、使用済自動車となる十数年後を見据えての料金設定が困難であることに加えて、自動車製造業者等におけるコスト削減や想定以上の再資源化等預託金に付される利息が発生したことなどにより、令和元年度で約 41 億円の黒字が発生している。

アンケート結果については非公開

7. 合同会議の報告書における提言内容への対応 (3) 対応の状況

JARCにおいては、昨年度から、今後約20年間における「特預金の発生見込み額」、「特預金の出えん等見込み額」及び「必要な留保資金額」を精査し、合同会議で提言された2つの施策（メーカー負担の低減、ユーザー負担の低減）が可能であるかを検証するためのシミュレーションを実施し、現在、両省とともに検証を進めているところ。次回の第102回資金管理業務諮問委員会にて、その結果を報告するとともに、メーカー負担の低減、及びユーザー負担の低減を目的とした特預金の使途について諮問させて頂きたい。

【精査を進めている内容の一例】

<合同会議の提言内容>

<ユーザー負担の低減>

特預金が毎年積み上がることを踏まえ、自動車所有者が負担している資金管理料金、情報管理料金の一部を割り引く等の特預金の使途に関する検討をすべきである。

<メーカー負担の低減>

令和7年度（2025年度）以降、JARCの指定法人業務の運営経費について、特預金が留保すべきと考えられる額を超えて相当程度存在する場合には、これまで自動車製造業者等が負担していた指定法人業務のランニングコストに特預金を充て、自動車製造業者等からの自主的な拠出を休止することが適当。

毎年、特預金は積み上がるのか？特預金の発生額が減少する要因として、以下が挙げられる。

- ・新車販売台数の減少
- ・カーエアコンの新冷媒への移行
- ・交通事故の減少

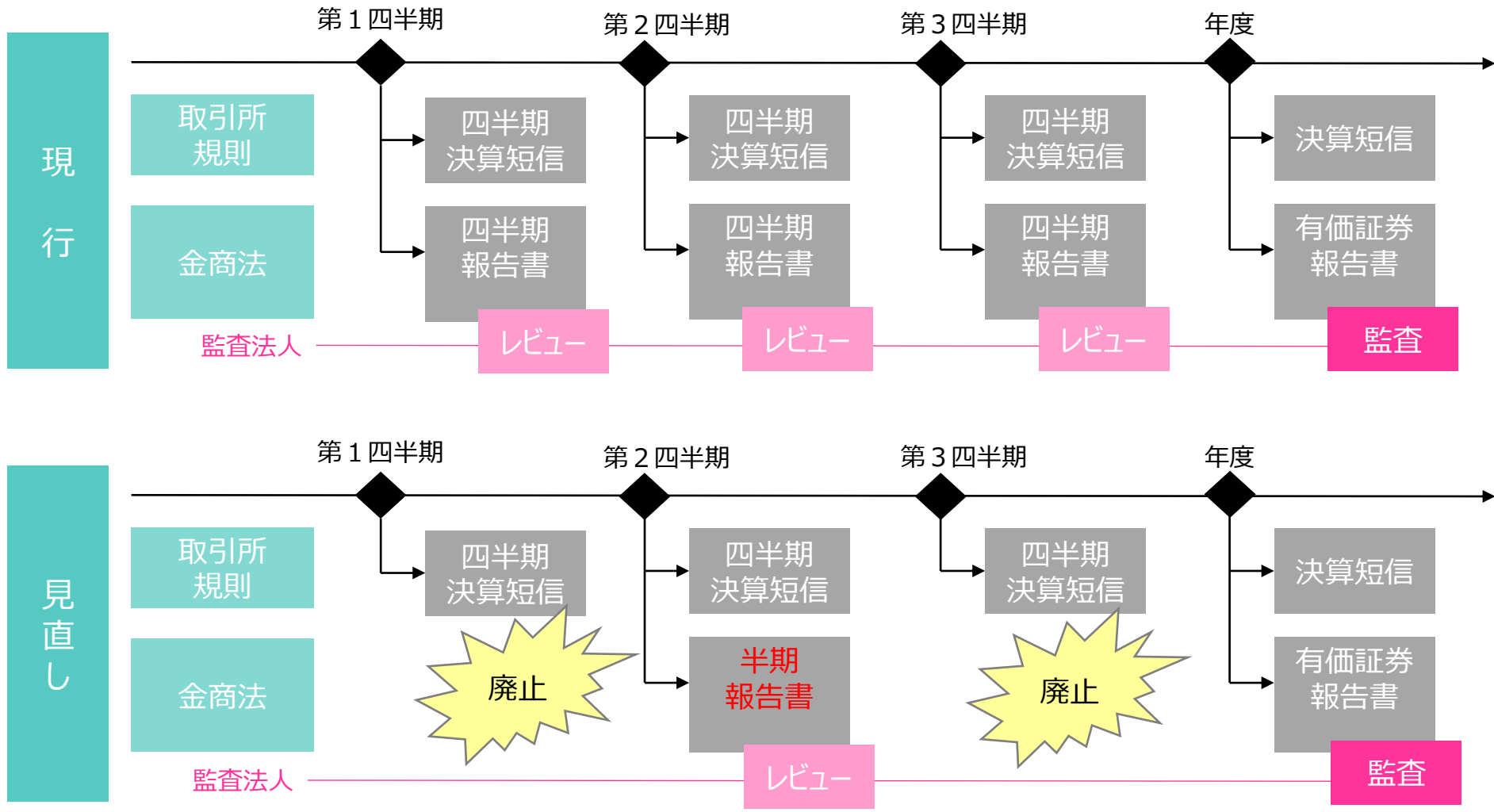
・次回のシステム大改造を実施するために留保しておくべき特預金の額は？

・不測事象に対応するために留保しておくべき特預金の額は？

8. 資金管理業務諮問委員会における決算報告の在り方 (1) 企業開示制度の見直し

上場企業の第1・第3四半期については、2024年度から、金融商品取引法（以下、金商法）上の四半期決算報告書が廃止され、取引所規則に基づく四半期決算短信に一本化される見通し※である。

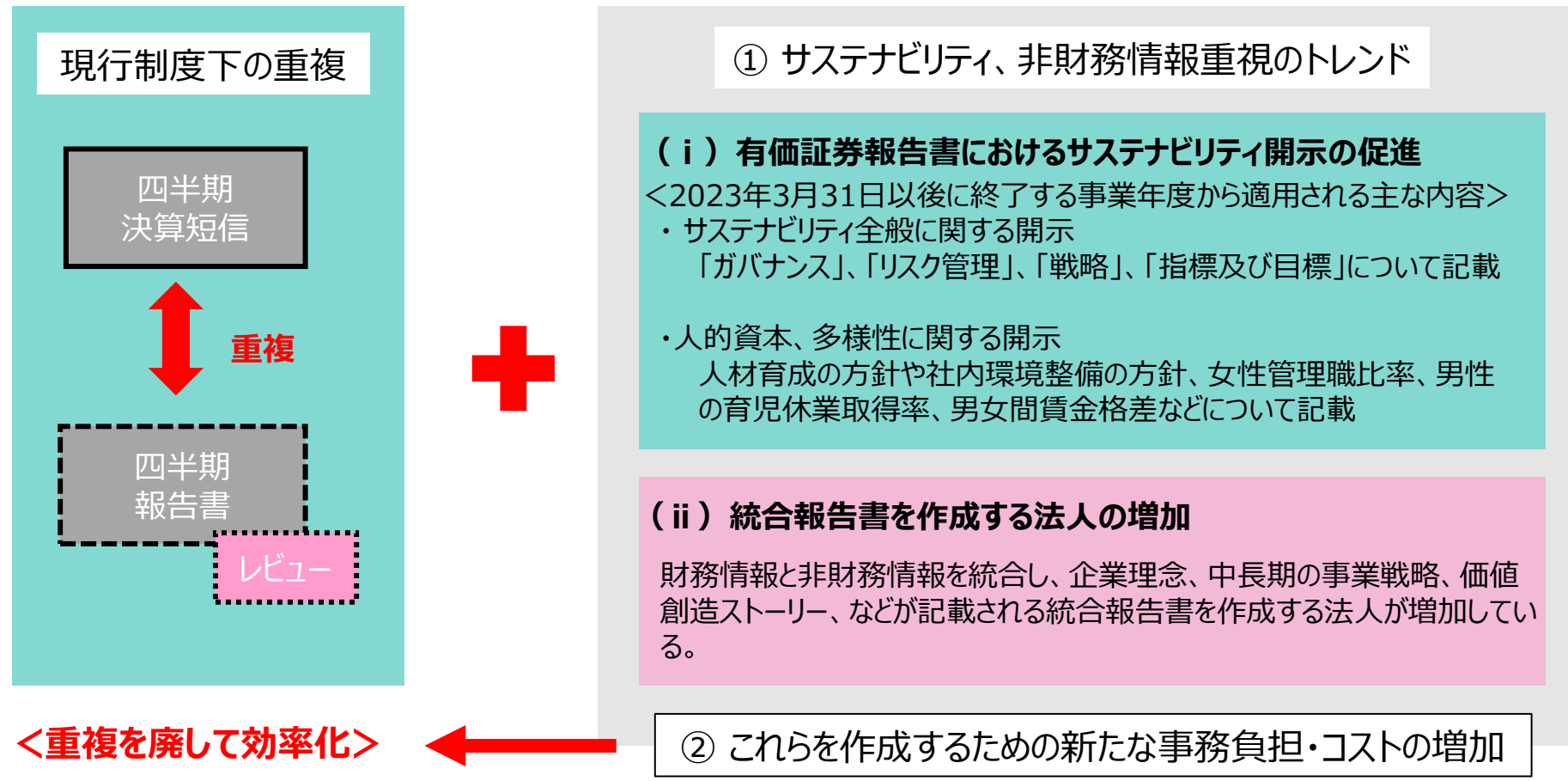
※ 金商法等の一部を改正する法律案が国会に提出（2023年3月14日）



8. 資金管理業務諮問委員会における決算報告の在り方 (1) 企業開示制度の見直し

企業開示制度が見直された背景として、①企業経営や投資家の投資判断においてサステナビリティが重視され中長期的な企業価値に関する非財務情報が重視されるようになったこと、②①に伴い企業報告に関する事務負担やコストが更に増加したことが挙げられる。それらを低減するために、四半期決算報告書は廃止される。

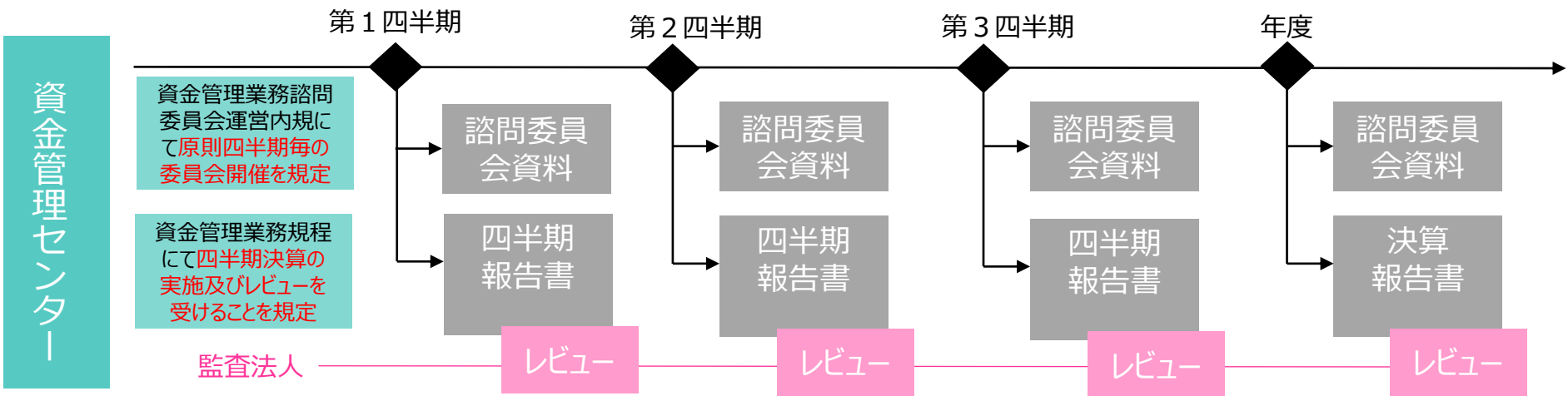
四半期決算報告書廃止の背景



8. 資金管理業務諮問委員会における決算報告の在り方 (2) 資金管理センターの決算報告

2003年10月に開催された第1回資金管理業務諮問委員会における審議を経て、JARC（資金管理センター）は四半期決算報告を実施※している。企業開示のトレンドも参考とし、次回以降の資金管理業務諮問委員会にて、今後の資金管理センターの決算報告の在り方について諮問させて頂きたい。

※日本国内において、上場企業以外で四半期決算を実施して情報開示している法人はJARC以外には見当たらない。



主な検討事項

- 決算報告の頻度（四半期決算を継続するのか、企業と同様に半期決算とするのか）
- 決算報告の範囲（2025年度以降はJARC内で特預金を充当する部署/会計が増加する）
- 決算報告の内容（企業報告と同様にサステナビリティ/中長期の運営に係る報告を実施するか） など

9. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2022年度の内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

①監査実施期間：2022年10月7日～2022年12月28日

②監査対象期間：2021年10月1日～2022年9月30日

③監査対象：資金管理センターの全業務

④主な監査項目：

- ・ 資金管理業務の「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」、及び「内部統制の整備・運用状況」
- ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」及び「内部統制の整備・運用状況」
- ・ 自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢

(2) 内部監査の結果

①総評

- ・ 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「再資源化預託金等の取戻し（輸出返還）に係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、問題点は認められなかった。
- ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢についても、問題点は認められなかった。

②監査の結果把握された問題点

重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

10. 「合意された手続」の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による「合意された手続」による調査を実施した。その結果、一部の調査内容において不備事項が検出された。

（1）目的

「合意された手続」の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された調査方法に従って調査し、その調査結果を資金管理業務諮問委員会、理事会及び監事に報告することを目的とする。

（2）概要

① 独立した第三者

アーク有限責任監査法人（以下「アーク監査法人」という。）

② 調査範囲：

a. 資金管理センターの業務

b. 特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、システム部及び広報・理解活動推進部の業務

③ 調査対象期間

2022年1月1日～2022年12月31日

④ 調査実施期間

2022年11月1日～2023年3月13日

⑤ 調査の実施方法

アーク監査法人と本財団との間で合意された調査項目、調査内容及び調査方法により実施した。

10. 「合意された手続」の実施結果

(3) 調査結果

「合意された手続」の実施における調査結果は、アーク監査法人から提出された「合意された手続実施結果報告書」(令和5年3月13日付)のとおりであり、一部の調査内容において以下のような不備事項が検出された。

① 資金管理センター業務課の業務に係る不備事項

a. 調査内容(「合意された手続実施結果報告書」の項番)

1. 再資源化預託金等の收受業務(4) 誤預託に伴う預託金取消案件の処理プロセス

b. 不備事項

事務統括部経理課に対して提出する申請書類の作成漏れ1件

② 事務統括部経理課の業務に係る不備事項

a. 調査内容(「合意された手続実施結果報告書」の項番)

1. 再資源化預託金等の收受業務(4) 誤預託に伴う預託金取消案件の処理プロセス

2. 支払業務(1) リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡しの業務プロセス

2. 支払業務(2) 情報管理料金の情報管理部への払渡しの業務プロセス

2. 支払業務(3) 特定再資源化預託金等の出えん等の業務プロセス

b. 不備事項

金融機関の振込明細データの承認者(事務統括部長)による電子印の押印漏れ2件

金融機関の振込明細データに係る完了明細の出力漏れ1件

(4) 不備事項に関する原因分析及び再発防止策策定の実施

検出された不備事項は、いずれも軽微な事務ミスであり、資金管理業務の遂行において重大な影響はないものの、事務ミスの再発防止を徹底する必要があるため、監査室は資金管理センター業務課及び事務統括部経理課に対して不備事項に関する原因分析及び再発防止策策定の指示を行った。その上で、各課から提出された原因分析及び再発防止策の内容が妥当であることを確認した。今後、監査室は資金管理センター業務課及び事務統括部経理課における再発防止策の実施状況についてフォローアップを実施する。

<注> アーク監査法人から提出された「合意された手続実施結果報告書」は、本財団がアーク監査法人との間で締結した業務委託契約により、本財団内及び資金管理業務諮問委員会以外に配布及び利用することはできない。

<MEMO>
